

# アドバンスト・セミナー 「お金の研究室」

## 第2部 投資信託

非課税口座、アセット・アロケーション、海外投資

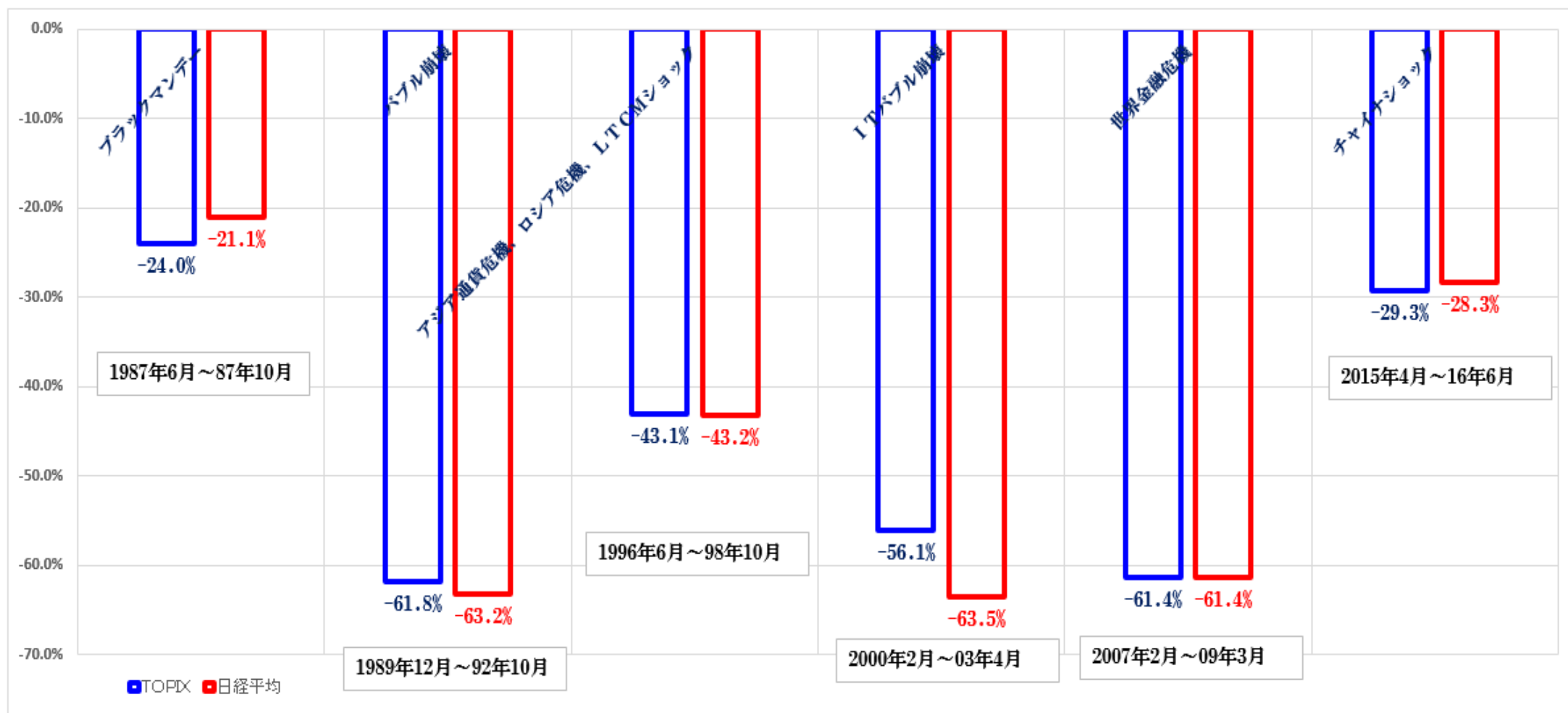


# I n d e x

1. 個人投資家をサポートするシステム
2. 投資信託の基礎知識
  - (1) 投資信託市場の現状
  - (2) 投資信託の評価
  - (3) 非課税口座 NISAとDC
  - (4) 投資信託の基礎知識
3. アセット・アロケーションと海外投資
  - (1) アセット・アロケーション
  - (2) 海外市場への投資
  - (3) 外国為替の基礎知識

# 1. 個人投資家をサポートするシステム

# 金融市場の変動は急激で大きい



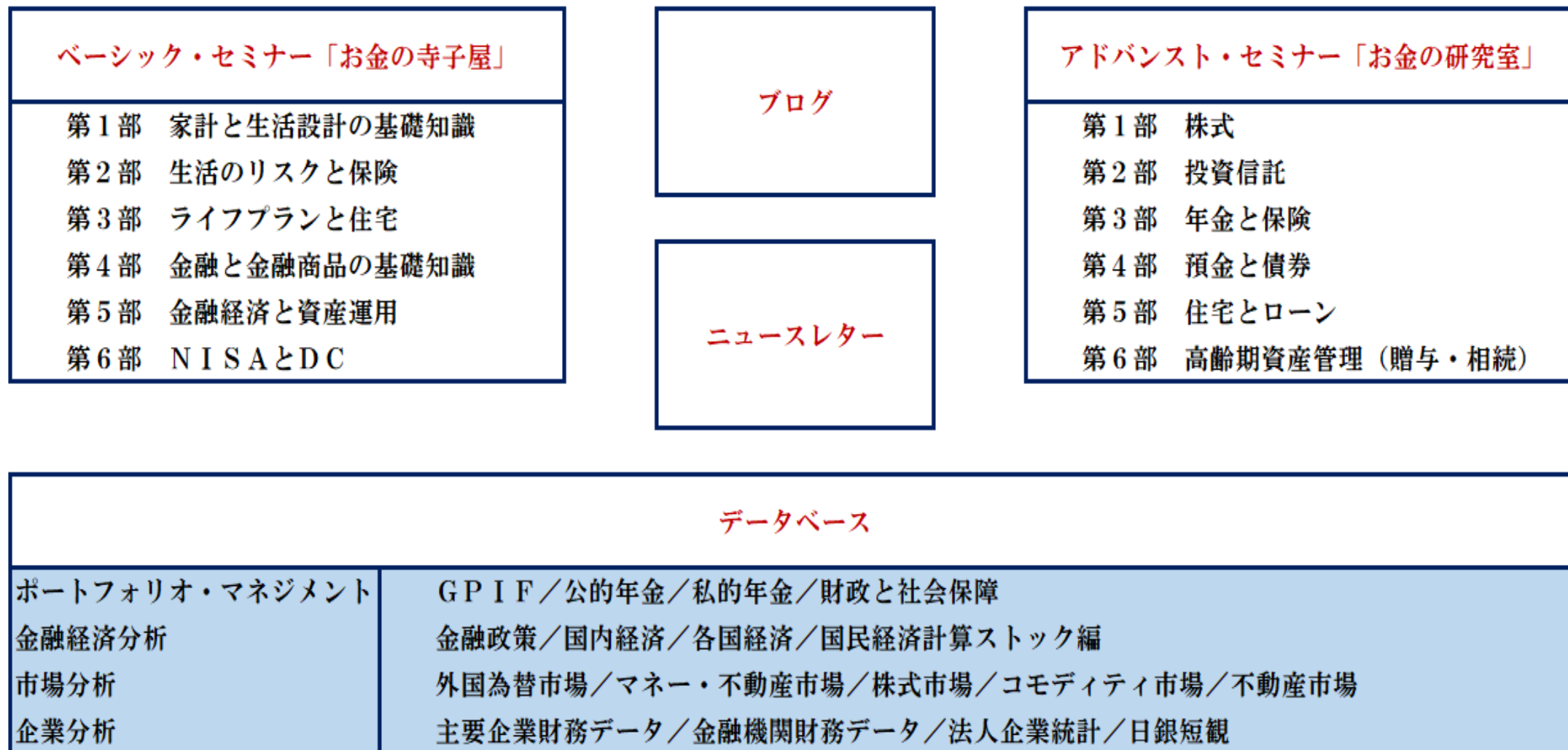
# 投資家と金融商品取引業者の利益は相反する



# 金融商品取引業者のマーケティングは巧妙

- 簡単な商品、便利な商品、ハイスペックな商品  
ラップ口座、バランス型ファンド、ターゲットイヤーファンド、  
ロボットアドバイザー、AI、クオンツ  
⇒ 実は、手数料が高い、手数料の二重取り
- 高利回り商品、期待リターンの高い商品  
外国債、仕組債、外国債券ファンド、外国株式ファンド  
⇒ 実は、手数料が見えにくい、過剰なリスク負担をさせられている
- 専門家の市場予測、情報発信  
高学歴・高経歴のエコノミスト、ストラテジスト、アナリスト あいまいな表現、  
ノーベル賞を受けた投資理論  
⇒ 実は、予測は当たらない、検証の放棄、あいまい表現、データの恣意的利用

# コンシリウスのサポートシステム



# 基本的な知識習得を支援

## ベーシック・セミナー「お金の寺子屋」

- |     |              |
|-----|--------------|
| 第1部 | 家計と生活設計の基礎知識 |
| 第2部 | 生活のリスクと保険    |
| 第3部 | ライフプランと住宅    |
| 第4部 | 金融と金融商品の基礎知識 |
| 第5部 | 金融経済と資産運用    |
| 第6部 | NISAとDC      |



# 実用的な知識習得を支援

## アドバンスト・セミナー「お金の研究室」

第1部	株式
第2部	投資信託
第3部	年金と保険
第4部	預金と債券
第5部	住宅とローン
第6部	高齢期資産管理（贈与・相続）

# 理解を深めるブログやニュースレター

website

[www.consilius2017.com](http://www.consilius2017.com)

Facebook page / Twitter

[@consilius2017](https://twitter.com/consilius2017)

お金の寺子屋  
コメンタリー

金融リテラシー  
なるほど!ザ・クイズ

お客様の声

ご意見、ご感想を  
お聞かせ下さい!

# 客観的なデータを提供

## データベース

### <ポートフォリオ・マネジメント>

GP I F / 公的年金 / 私的年金 / 財政と社会保障

### <金融経済分析>

金融政策 / 国内経済 / 各国経済 / 国民経済計算ストック編

### <市場分析>

外国為替市場 / マネー・不動産市場 / 株式市場 / コモディティ市場 / 不動産市場

### <企業分析>

主要企業財務データ / 金融機関財務データ / 法人企業統計 / 日銀短観

# データベース 金融経済分析

○当社ウェブサイトで確認できます

[www.consilius2017.com](http://www.consilius2017.com) > データベース > 金融経済分析

- 金融政策
- 国内経済
- 各国経済

[www.consilius2017.com](http://www.consilius2017.com) > Economic Outlook

- 日銀 経済・物価情勢の展望
- 日銀 金融システムレポート
- IMF ワールド・エコノミック・アウトルック
- IMF 国際金融安定性報告書
- OECD エコノミック・アウトルック

# データベース 市場分析

○当社ウェブサイトを確認できます

[www.consilius2017.com](http://www.consilius2017.com) > データベース > 市場分析

- 外国為替市場
- マネー市場・債券市場
- 株式市場
- コモディティ市場
- 不動産市場

# データベース 企業分析

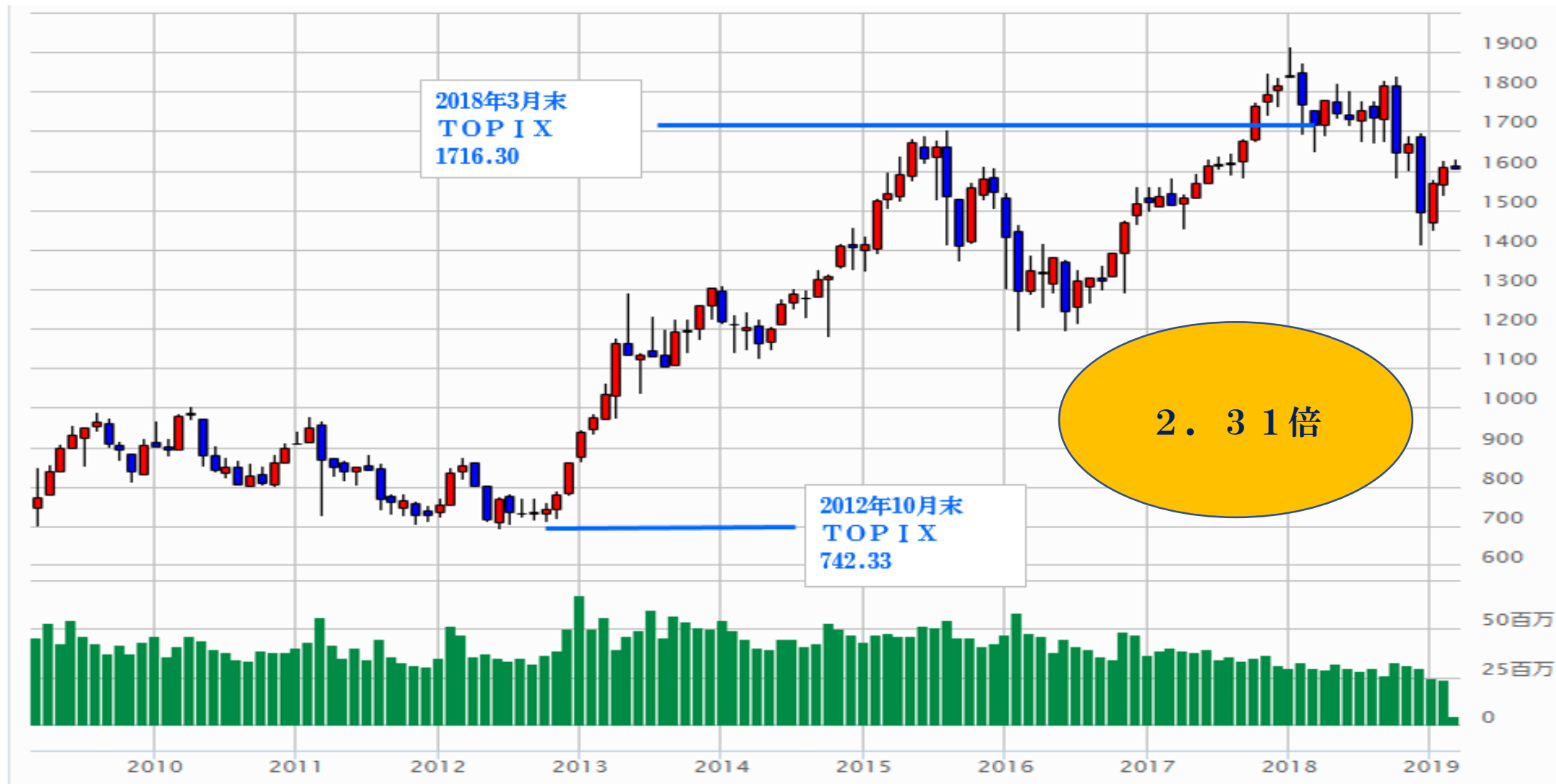
○当社ウェブサイトを確認できます

[www.consilius2017.com](http://www.consilius2017.com) > データベース > 企業分析

- 主要企業財務データ
- 金融機関財務データ
- 法人企業統計
- 日銀短観

## 2 - (1) 投資信託市場の現状

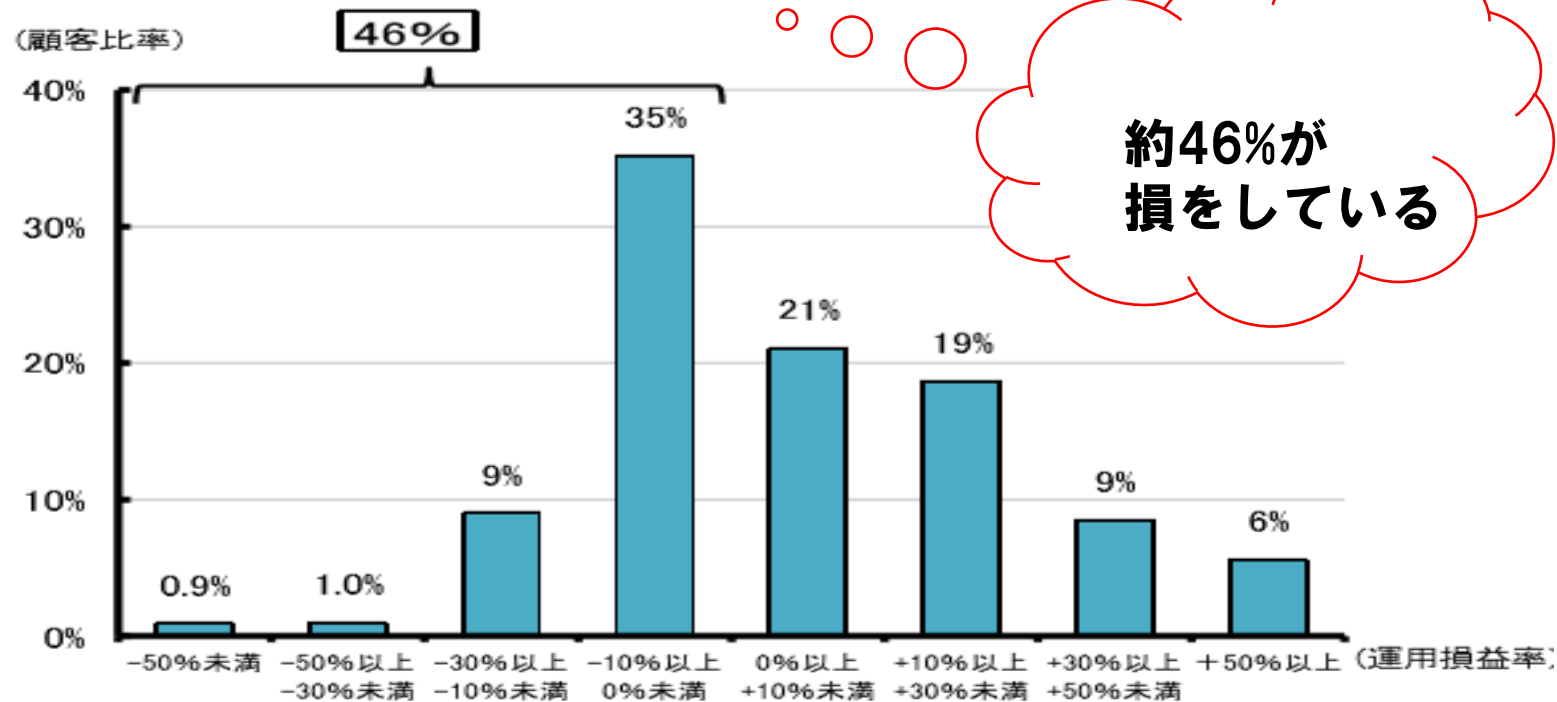
# TOPIX





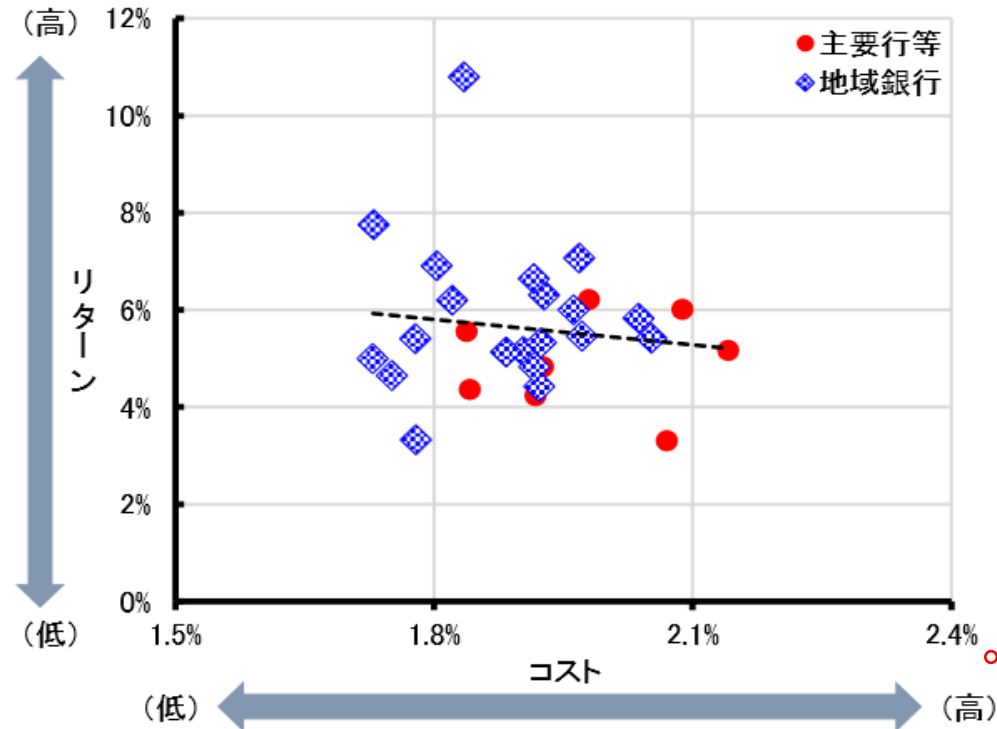
# 投資信託保有者の運用損益

## 運用損益別顧客比率 (主要行等・地域銀行合算ベース)



# 投資信託の手数料と運用成果

各販売会社における投資信託のコスト・リターン  
(預り残高上位20銘柄の加重平均)

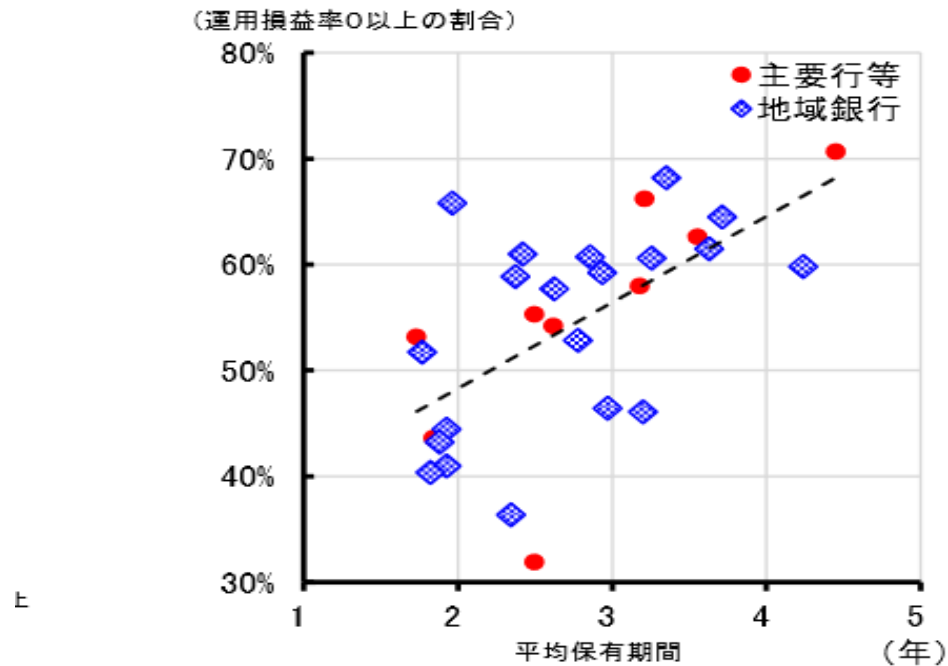


コストが高くてもリターンが増えるわけではない

コストとは販売手数料と信託報酬

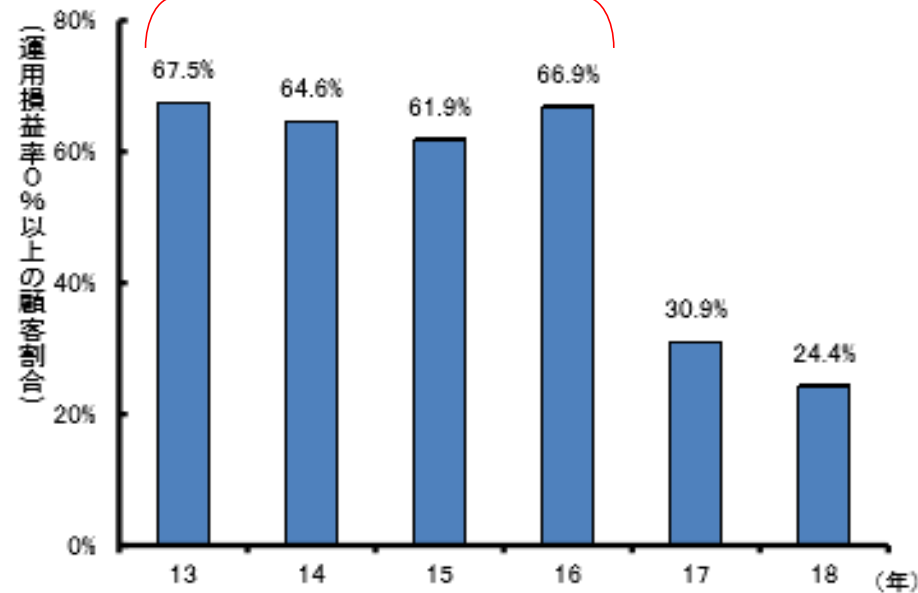
# 投資信託の保有期間と損益

顧客の投資信託の平均保有期間  
と各販売会社の  
運用損益率0以上の顧客割合



# 投資信託の口座開設年と損益

投信口座開設年別の  
運用損益率0%以上の顧客割合



2013~2016年に口座を  
開設した人は比較的利益が  
出ている

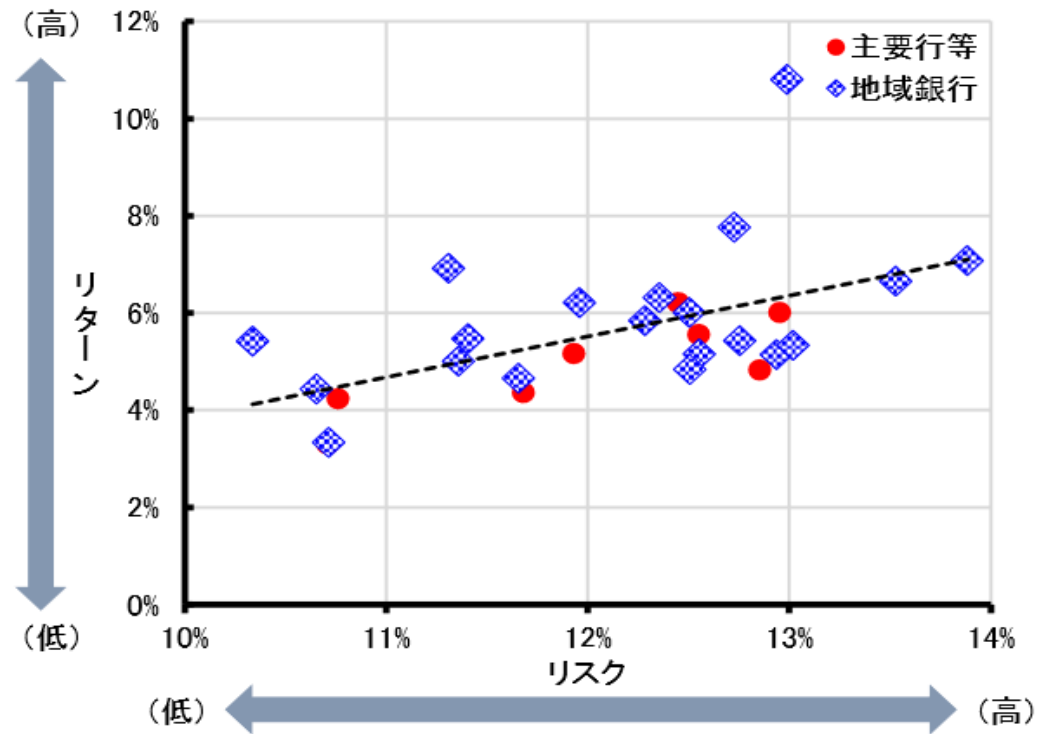
(注1)基準日は18年3月末

(注2)18年12月末までに、金融庁に報告のあった金融事業者(6先)の公表データを集計(単純平均)

(資料)金融庁

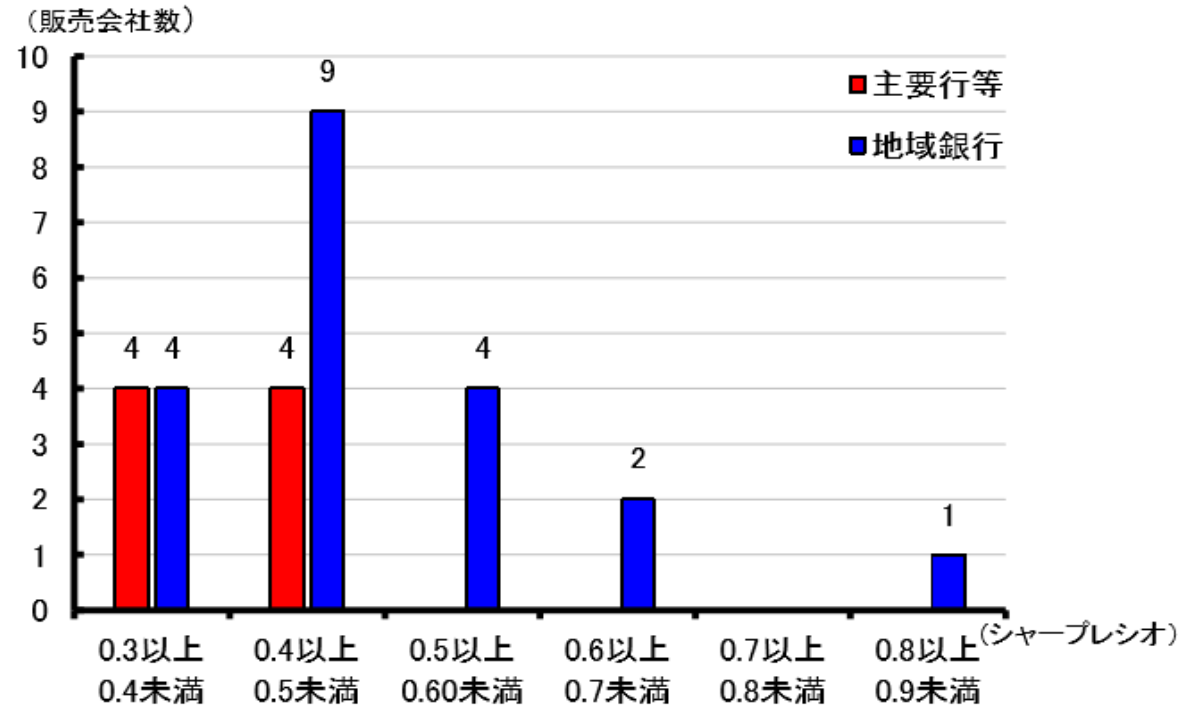
# 投資信託のリスクとリターン

各販売会社における投資信託のリスク・リターン  
(預り残高上位20銘柄の加重平均)

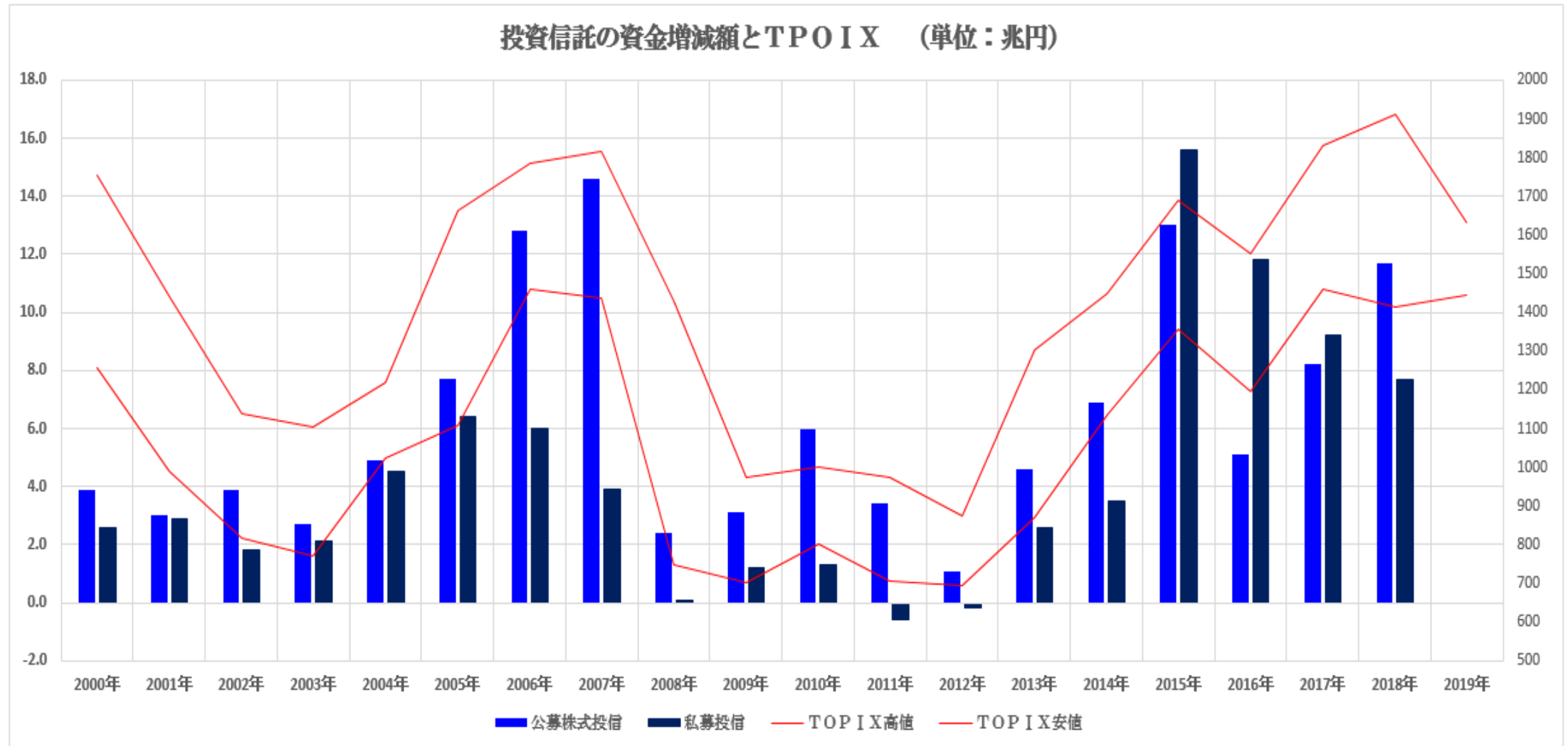


# 投資信託のシャープレシオ

投資信託(預り残高上位20銘柄の加重平均)の  
シャープレシオ別の販売会社数

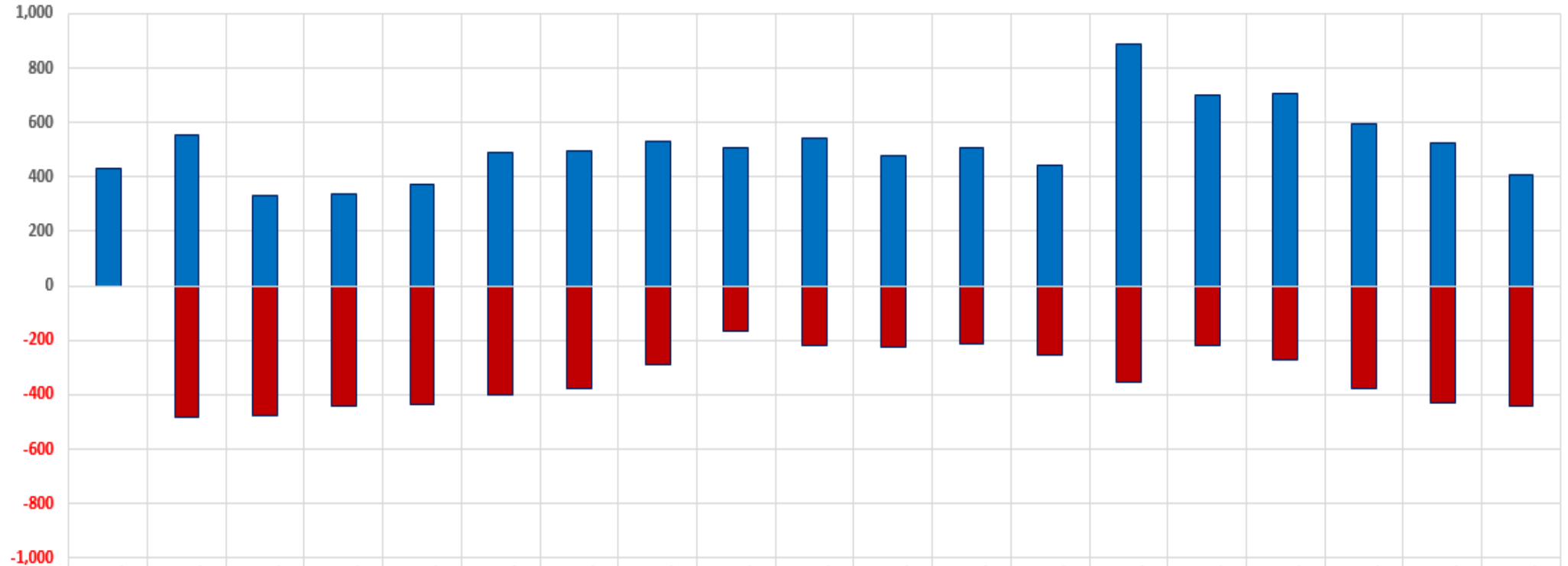


# 投資信託の資金流出入額とT O P I X



# 新規設定本数と償還本数

公募投資信託の新規設定・償還本数



■ 償還本数		-481	-478	-440	-436	-402	-380	-287	-169	-221	-227	-215	-257	-352	-220	-270	-378	-431	-439
■ 新規設定本数	429	555	329	339	371	490	493	531	505	544	476	506	443	890	702	709	595	523	407

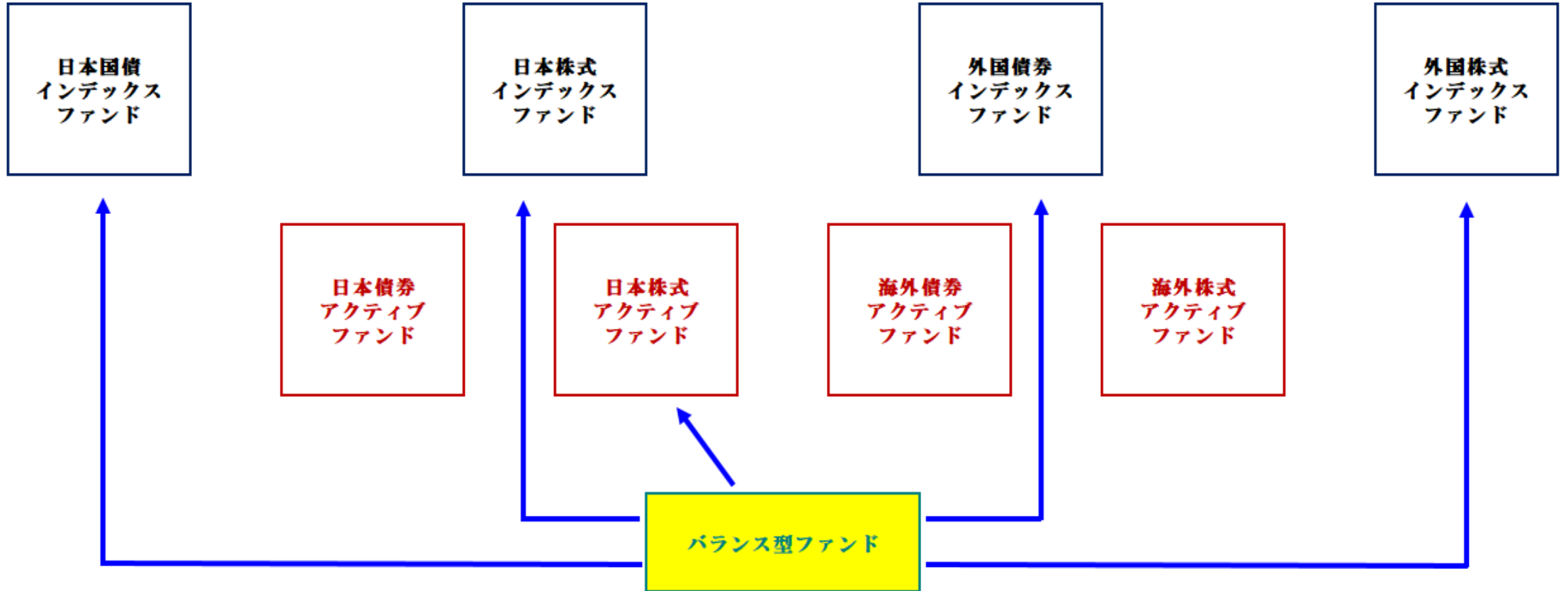
■ 新規設定本数 ■ 償還本数



# 投資信託のコスト

		販売手数料		信託報酬		
		平均	最大	平均	最大	最小
国内	株式	2.22%	4.00%	1.04%	2.15%	0.06%
	債券	0.44%	3.00%	0.36%	1.00%	0.07%
	バランス	1.72%	3.00%	0.90%	1.70%	0.15%
海外	株式	2.41%	4.00%	1.24%	2.38%	0.06%
	債券	2.39%	5.00%	1.06%	1.90%	0.10%
	バランス	2.63%	4.00%	1.28%	2.06%	0.42%
内外	株式	2.56%	4.00%	1.29%	2.20%	0.08%
	債券	2.06%	3.50%	0.97%	1.75%	0.11%
	バランス	1.63%	4.00%	0.95%	2.05%	0.06%
インデックス型		<b>0.67%</b>	3.00%	<b>0.45%</b>	1.65%	0.06%
うちETF		-	-	<b>0.35%</b>	0.95%	0.06%
アクティブ型		<b>2.38%</b>	5.00%	<b>1.17%</b>	2.38%	0.06%

# バランス型ファンドの仕組み



インデックスファンド : ベンチマークに連動する運用成果を目指すファンド  
アクティブファンド : ベンチマークを上回る運用成果を目指すファンド

## 2 - (2) 投資信託の評価

# 投資信託の評価

◇**定量評価**：過去のリスクやリターンなどを計量的に測定分析すること

- ①一定期間の騰落率（基準価額がどれだけ上昇、下落したか）、リスク（標準偏差）
- ②ベンチマークに対する超過収益率
- ③リスク調整後の収益率
  - シャープ・レシオ（1.0以上が望ましい）
  - インフォメーション・レシオ（0.5以上が望ましい）

◇**定性評価**：計量的な評価が困難な部分の評価

- ①財務状況など運用会社の安全性
- ②情報調査力、人材、経験などの運用の質
- ③投資哲学、運用プロセス、運用の一貫性など運用への取り組み姿勢

◇投資家利回りとファンド利回りは異なる

# ベンチマーク

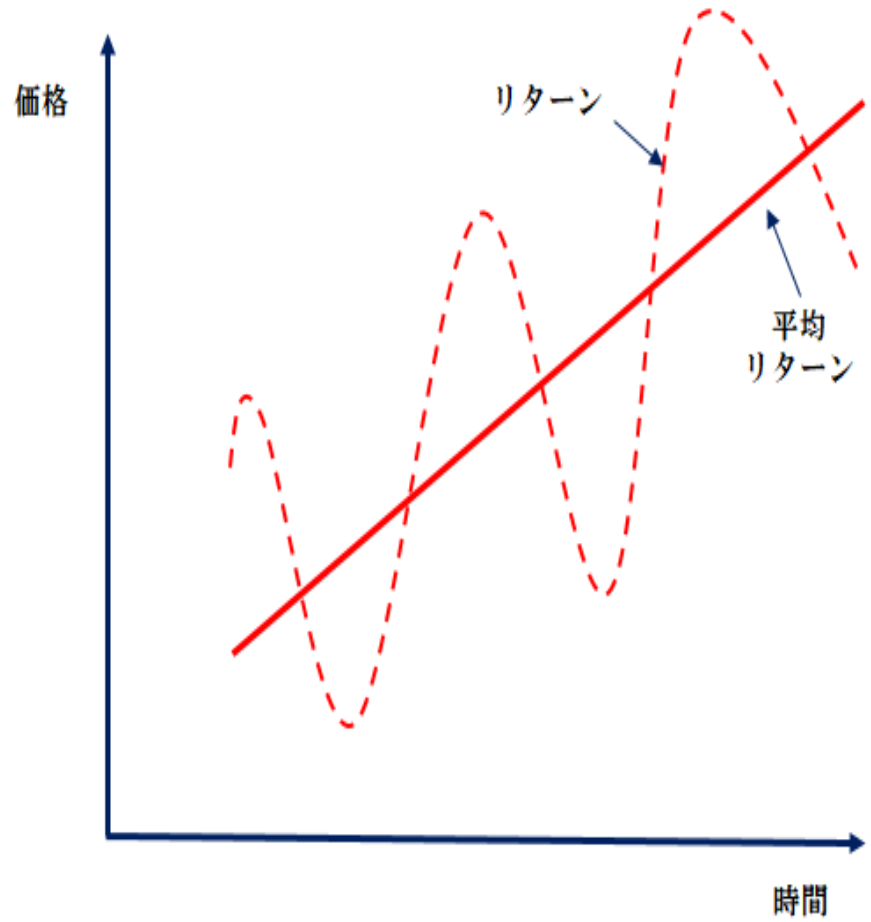
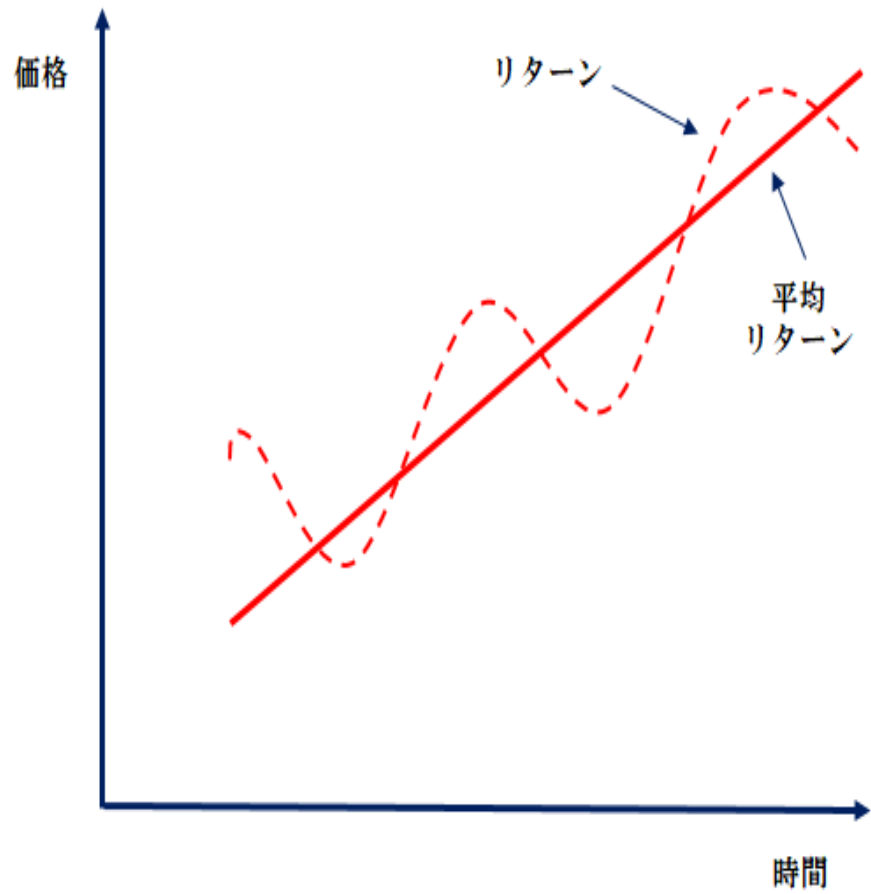
	主な指数	指数の説明
国内株式	東証株価指数 TOPIX	東証1部上場銘柄の時価総額ベースの指数
	日経平均株価 日経225	東証1部の代表的な225銘柄の平均株価
	JPX日経インデックス400	時価総額、ROE等で選定した400銘柄で構成する指数
海外株式	MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース/為替ヘッジあり・なし)	先進国(除く日本)の株式を対象とする時価総額ベースの指数 日本の投資家から見た海外株価の動きを表すもの
	MSCI エマージング・ マーケット・インデックス	新興国株式を対象とする時価総額ベースの指数 配当込み・円ベースは野村AMが円換算している
国内債券	NOMURA-BPI総合	国内公募利付債券を対象とする時価総額ベースの指数
海外債券	FTSE世界国債インデックス (円ベース/為替ヘッジあり・なし)	主要国(除く日本)の国債を対象とする時価総額ベースの指数

JPX：日本取引所グループ

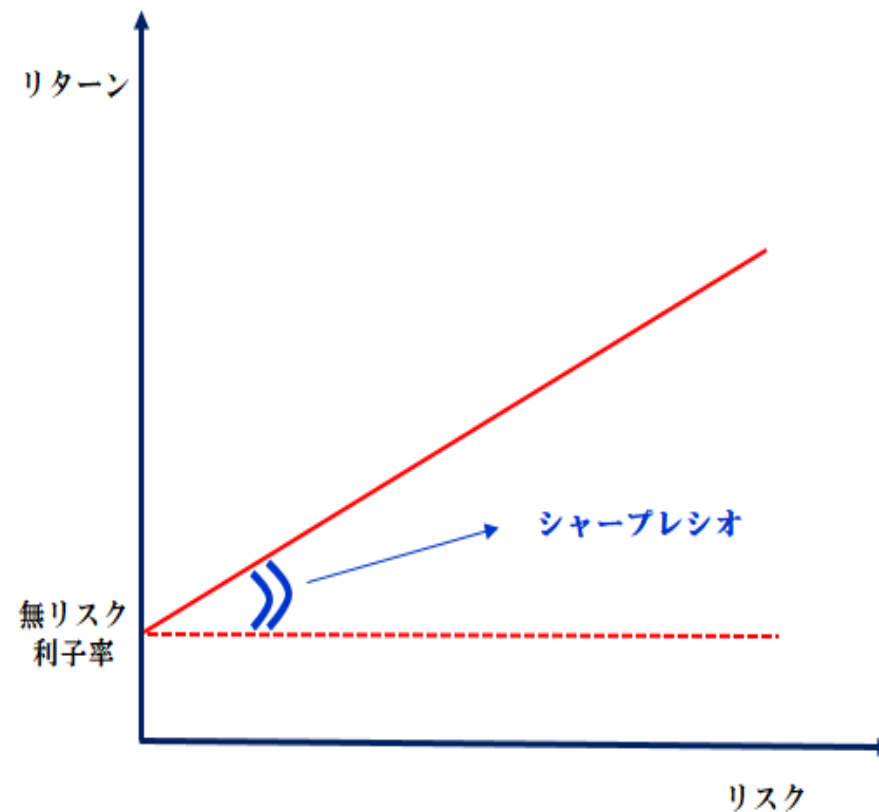
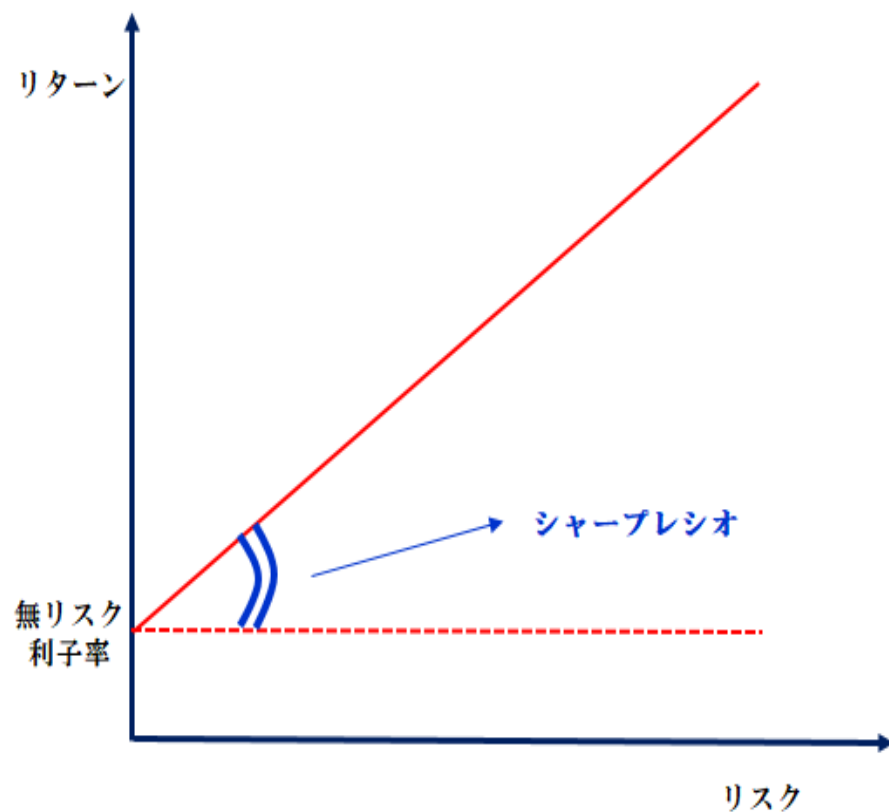
MSCI：米国のインデックス提供会社

FTSE：英国のインデックス提供会社

# リスク調整後の評価



# シャープレシオ



$$\text{シャープレシオ} = \frac{\text{ファンドのリターン} - \text{無リスク利子率}}{\text{ファンドのリスク (リターンのばらつき)}}$$

## 2 - (3) 非課税口座 NISAとDC

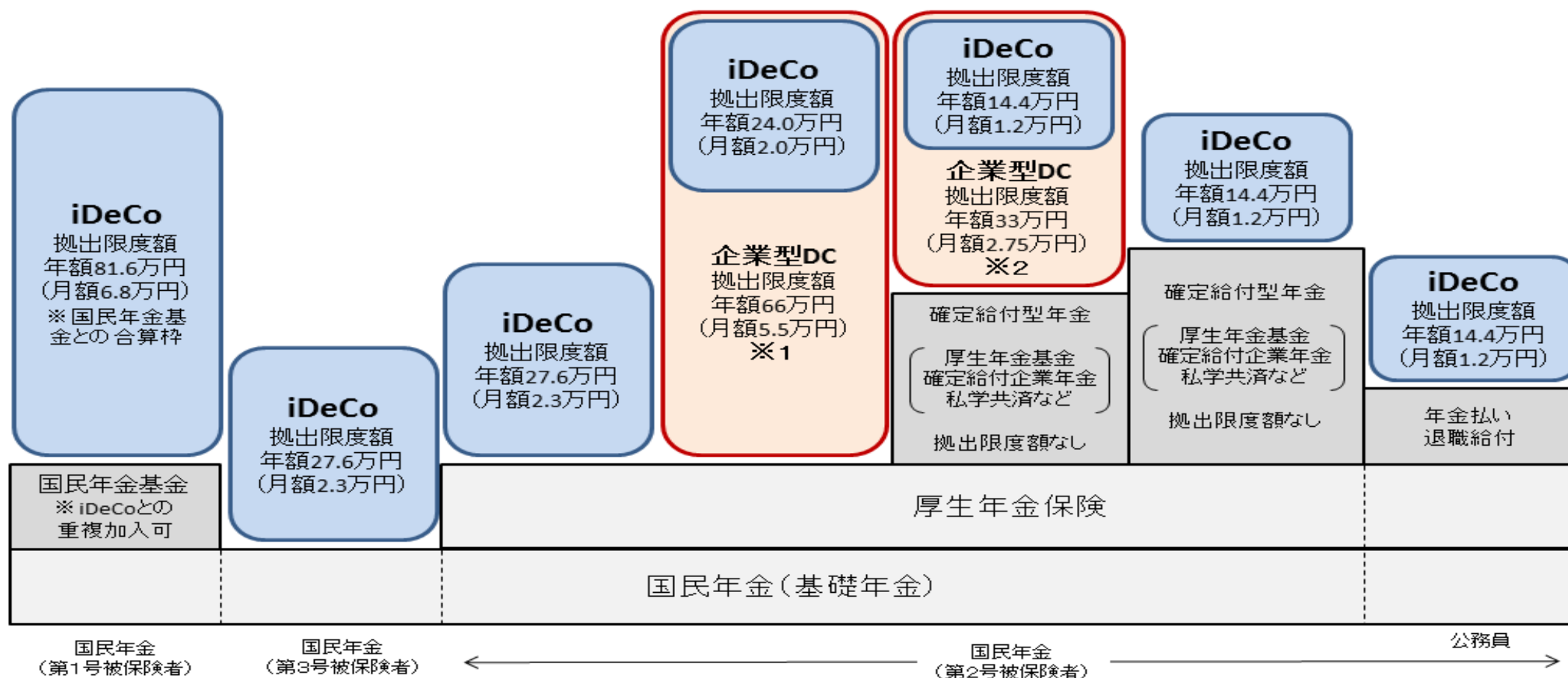


# DC 年金制度の体系

国民年金基金 36万人	個人型確定拠出年金 121万人 登録事業所 40.4万件	厚生年金基金 16万人	確定給付企業年金 <b>(DB)</b> 12,959件 940万人	企業型確定拠出年金 <b>(DC)</b> 6,109件 691万人	年金払い 退職給付 447万人
			厚生年金		
		国民年金			

(2019年3月国民年金基金連合会、生保協会)

# DC 掛金の拠出限度額



※1 企業型DCのみを実施する場合は、企業型DCへの事業主掛金の上限を年額42万円(月額3.5万円)とすることを規約で定めた場合に限り、個人型DCへの加入を認める。

※2 企業型DCと確定給付型年金を実施する場合は、企業型DCへの事業主掛金の上限を年額18.6万円(月額1.55万円)とすることを規約で定めた場合に限り、個人型DCへの加入を認める。

# NISA 概要

	概要	投資対象商品	利用可能者
つみたてNISA	<ul style="list-style-type: none"> <li>○上場株式や株式投資信託の売買益、配当、分配金が非課税</li> <li>○途中売却、資金の引き出しは自由</li> </ul>	一定の投信、ETF（上場投信）	日本に住む成人 （20歳以上） 原則1人1口座
ジュニアNISA	<ul style="list-style-type: none"> <li>○つみたて型と一般型は、年ごとに選択可能</li> <li>年ごとに金融機関の変更可能</li> </ul>	上場株式、株式投信	日本に住む未成年者 （0～19歳） 原則1人1口座
一般NISA	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ジュニア型は金融機関の変更不可</li> <li>○NISA口座と特定口座・一般口座との損益通算はできない</li> </ul>	上場株式、株式投信	日本に住む成人 （20歳以上） 原則1人1口座

# NISA 投資可能額、非課税期間

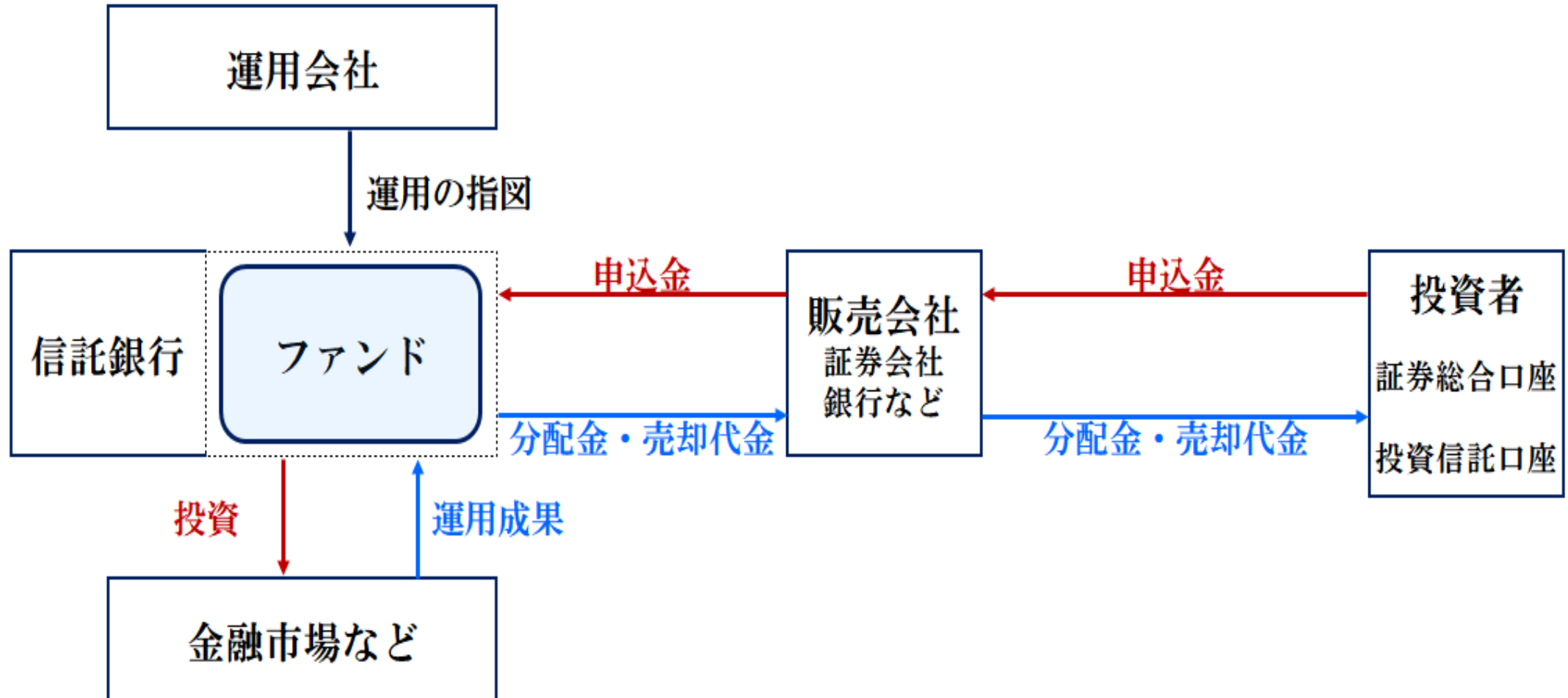
	投資可能金額	非課税枠新規設定可能な年	利益が非課税となる期間
つみたてNISA	1年間に40万円まで	2018年～2037年	投資した年から20年間
ジュニアNISA	1年間に80万円まで	2016年～2023年	投資した年から 5年間
一般NISA	1年間に120万円まで	2014年～2023年	投資した年から 5年間

## 2 - (4) 投資信託の基礎知識

# 投資信託とは

投信とは	<p>①投資者から集めたお金をファンドとしてまとめ、専門家が運用する商品</p> <p>②運用成果（分配金）は、それぞれの投資額に応じて分配</p> <p>③元本が保証された商品ではなく、運用成果は市場環境などにより変動する</p>
特徴	<p>少額から投資が可能</p> <p>分散投資が可能</p> <p>株式、債券、コモディティ、不動産など様々な市場への投資が可能</p> <p>一般的に自由に売買が可能</p> <p>監査法人による監査、取引価格（基準価額）の公表など透明性が高い</p>

# 投資信託のしくみ 小口資金をファンドとしてまとめて運用



# 目論見書 (投信を買う前)

- 目論見書は、購入するファンドに関する情報を知るために重要なディスクロージャー資料
- 金融商品取引法では、目論見書の作成交付に関して下記が定められている
  - ・交付目論見書は、ファンドの基本的な情報が記載されており、募集販売する際に販売会社は投資家にあらかじめまたは同時に交付しなければならない
  - ・請求目論見書はファンドの詳細な情報が記載されており、投資家の請求があれば直ちに交付しなければならない

## <交付目論見書の記載内容>

ファンドの名称、商品分類	-
委託会社、受託会社の情報	-
ファンドの目的、特色	ファンドの概要を文章による説明のほか、必要に応じて図表等を付加して説明
投資リスク	基準価額の変動要因、ファンド及び委託会社のリスク管理体制
運用実績	基準価額・純資産の推移、分配の推移、年間収益率の推移 主要な資産の状況（組み入れ上位銘柄など）
手続き、手数料等	お申込みメモ（購入単位、信託期間、決算期、収益分配など） 投資家が直接的に負担する費用（購入時手数料、信託財産留保額） 投資家が間接的に負担する費用（信託報酬、その他の費用・手数料） 税金（分配時、換金時の所得税と地方税）



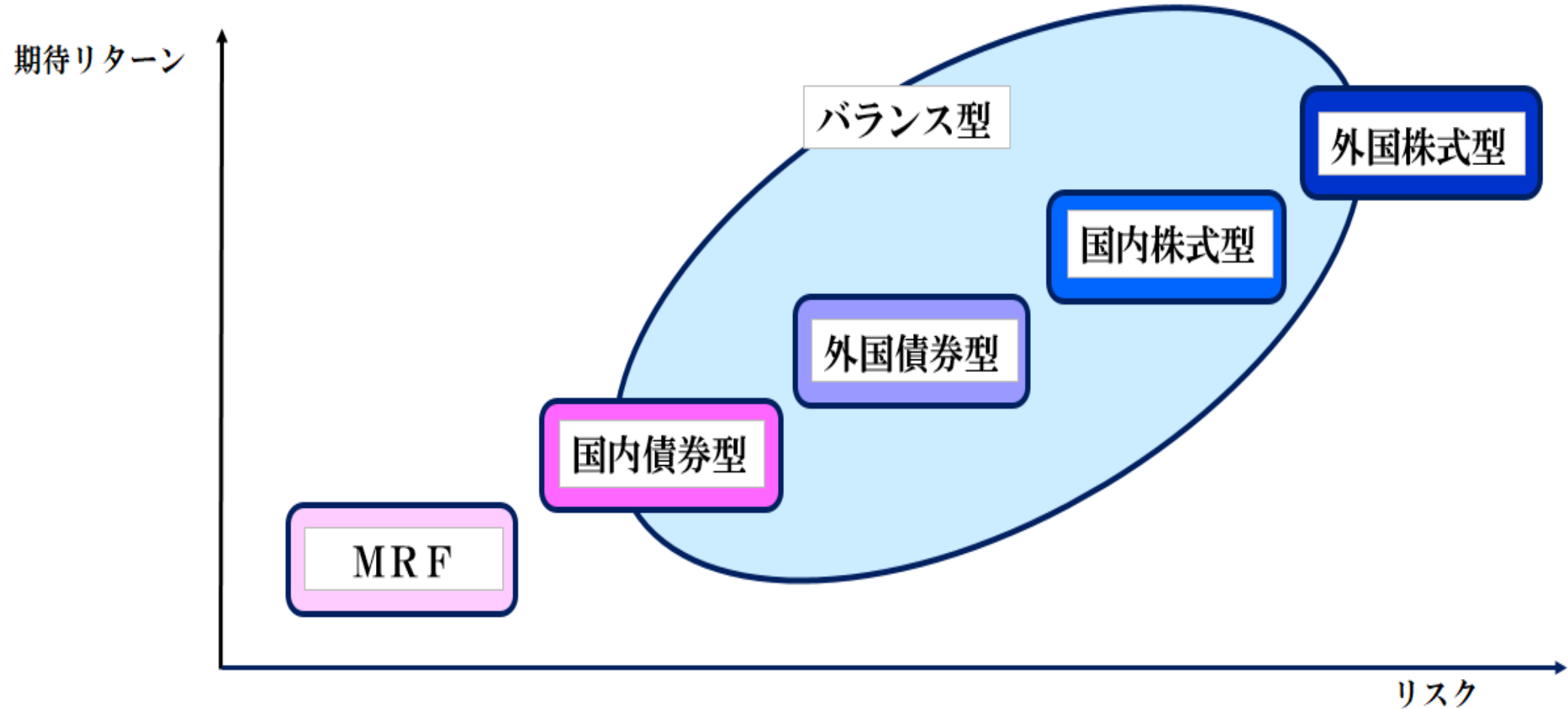
# 運用報告書 (投信を保有中)

- 運用報告書は、投資信託法に準拠した法定書類
- 運用報告書は、販売会社を通して投資者（受益者）に交付される

## <運用報告書の記載内容>

運用実績	設定来の運用実績、当期中の基準価額の推移、基準価額の推移グラフ
当期の運用状況、今後の運用方針	運用環境、及び運用会社の運用スタンスが示される
費用の明細	ファンド内でどの程度のコストを負担したのかが、信託報酬や売買委託手数料などの項目別に、1口当たりに換算した数字で示されている
組み入れ状況	有価証券明細表、信託財産の構成 なにがどのような比率で組み入れられているかが示されている
資産、負債、元本、基準価額の状況	企業でいう貸借対照表。決算期末の資産（株式、債券、コールマネーなど）、負債（未払解約金、未払信託報酬など）、純資産総額などが示されている
損益状況	企業でいう損益計算書で、損益状況を見ることでファンドの収益がインカムゲイン主体かキャピタルゲイン主体かを知ることができる

# 投資対象による分類



# 運用手法による分類 (国内株式投信のケース)

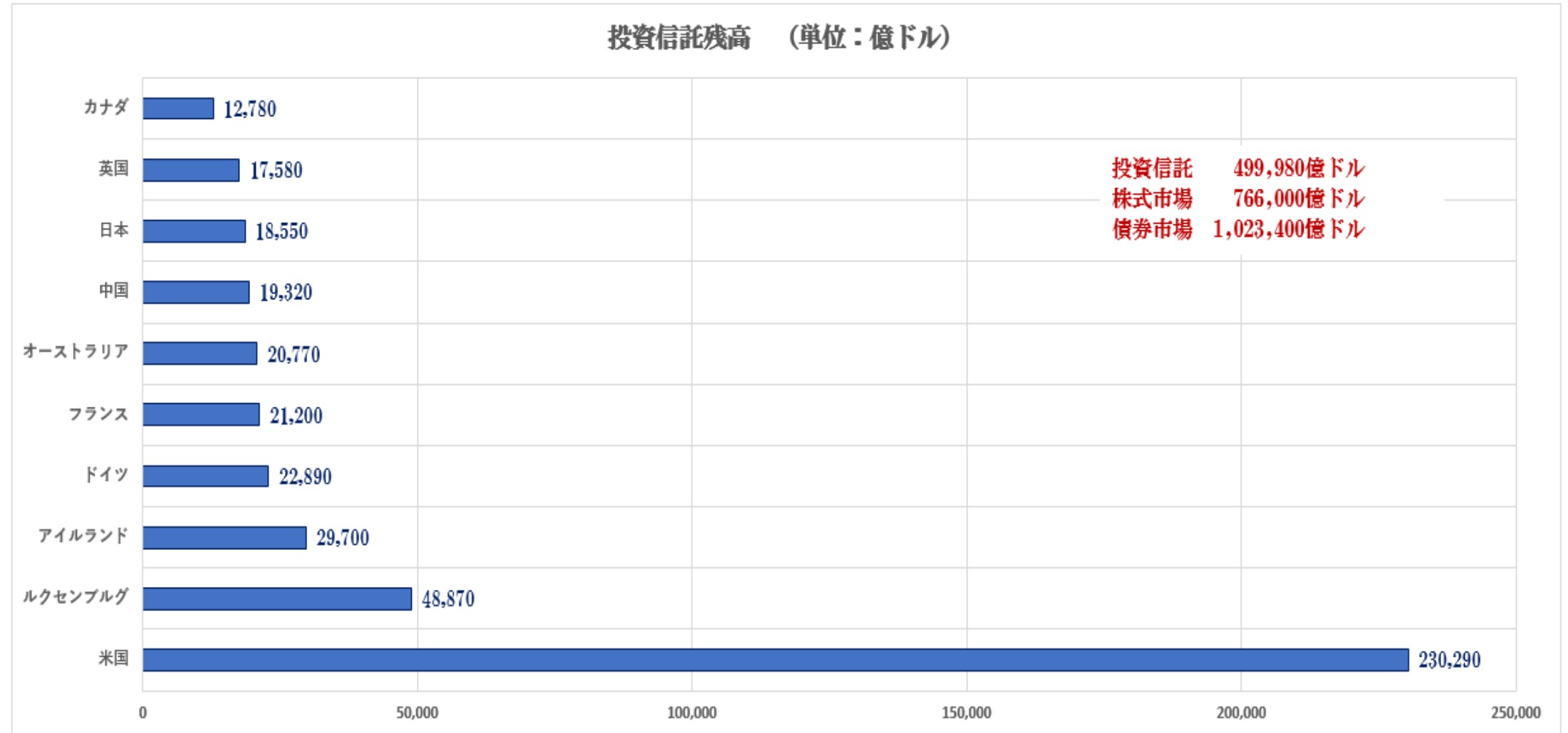
ファンドの分類	目的・特徴
パッシブ型 (インデックス型)	T O P I X、日経平均などインデックスに連動
アクティブ型	T O P I X、日経平均などインデックスを上回る運用成果を目指す
グロース型	企業の成長性に注目した銘柄選択
バリュー型	ファンダメンタルに対する株価の割安さに注目した銘柄選択
テーマ型	特定のテーマに沿った銘柄選択
時価総額に注目	大型株、中小型株など時価総額の規模に注目した銘柄選択
株価位置に注目	低位株 (株価水準の低い株) に投資

# 純資産額 (2020年12月末／投資信託協会／単位：億円)

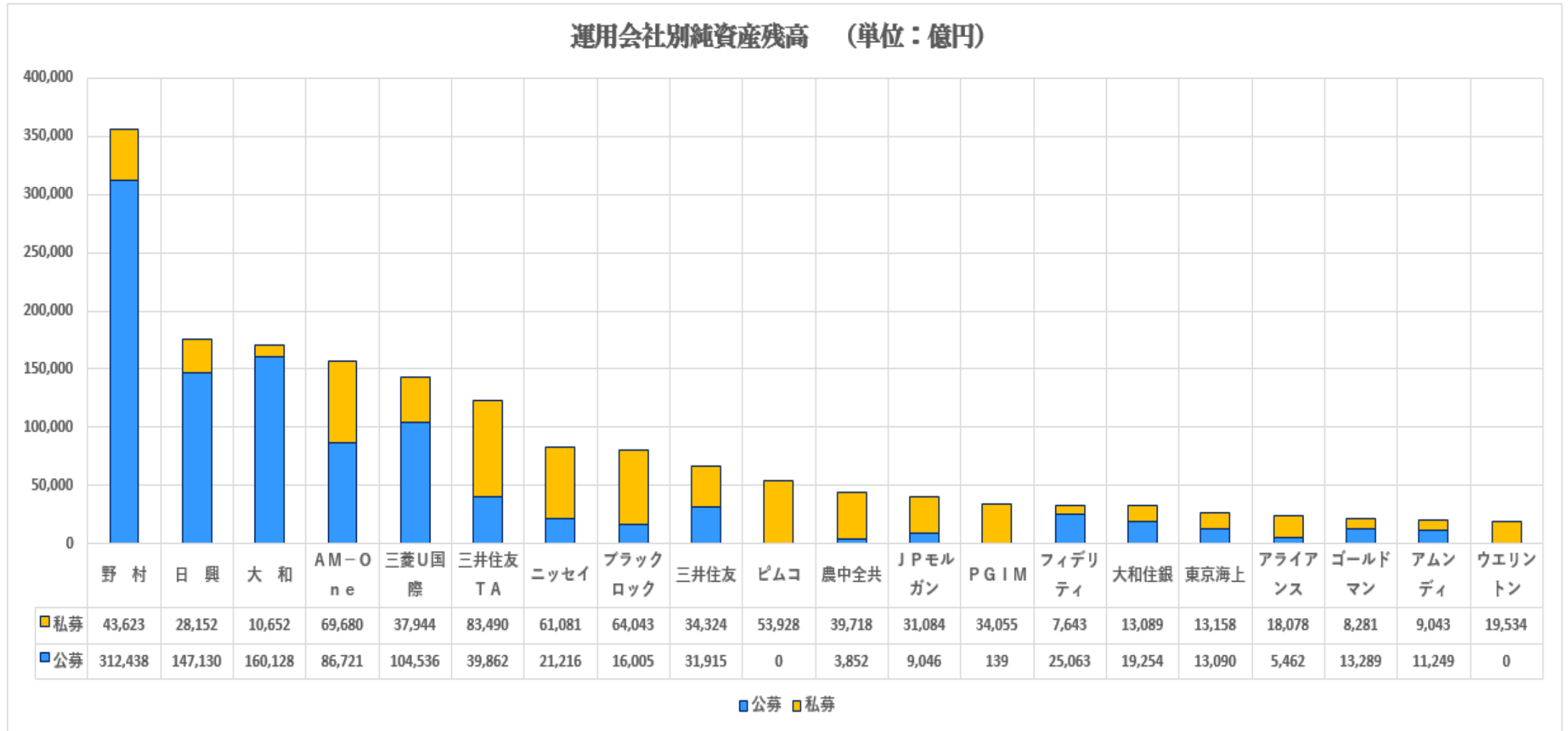
公募／私募		種類別	
公募 (6103本) 1,333,498	株式投信	(5936本) 1,099,076	うちETF (219本) 433,451
	公社債投信	(98本) 132,646	うちMRF (12本) 126,236
	不動産投信	(63本) 101,110	
私募 (6828本) 1,009,808	株式投信	(5742本) 947,761	
	公社債投信	(1052本) 41,583	
	不動産投信	(34本) 20,464	

私募投信：適格機関投資家、または50名未満の投資家に販売される投資信託

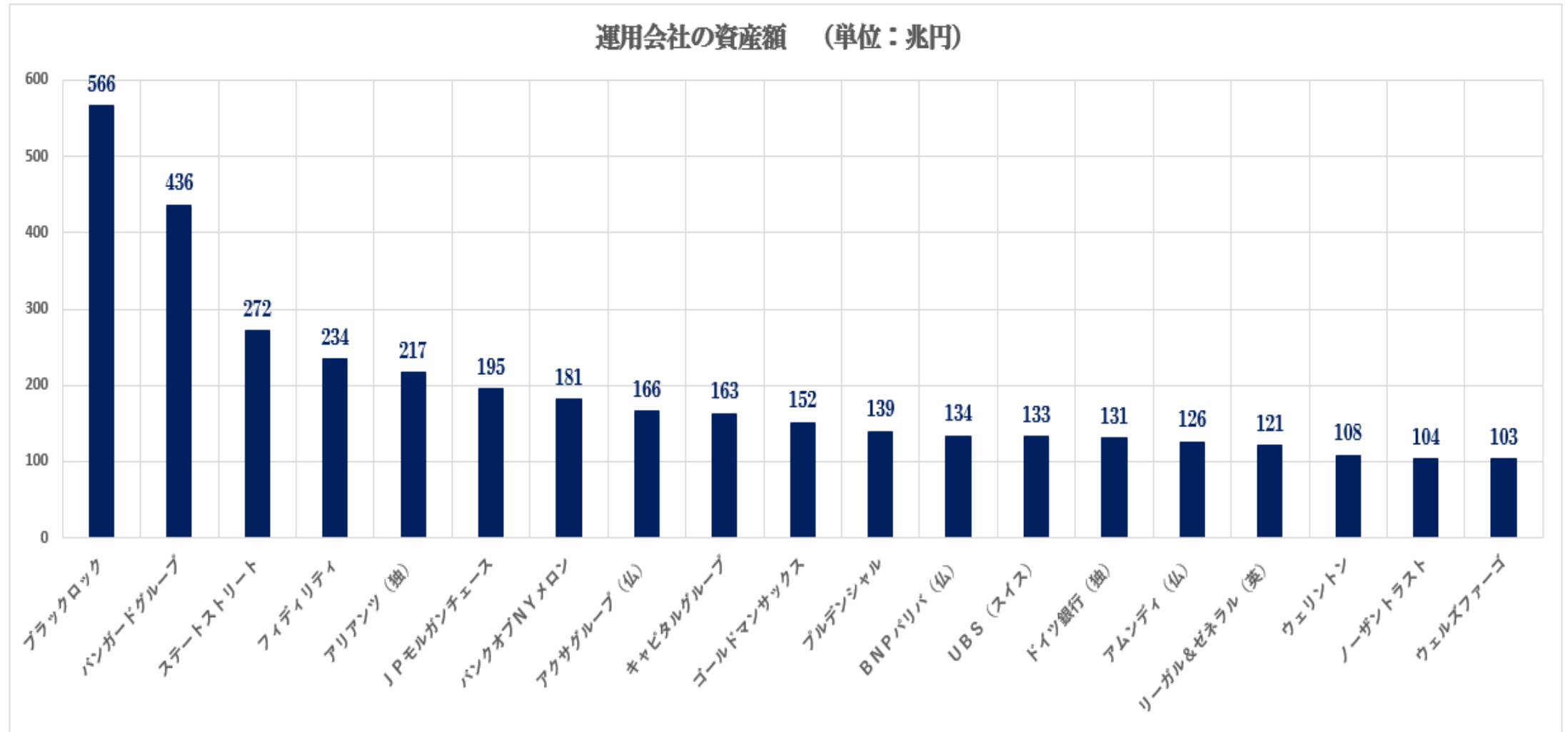
# 各国の投資信託残高



# 運用会社の純資産額 (国内)

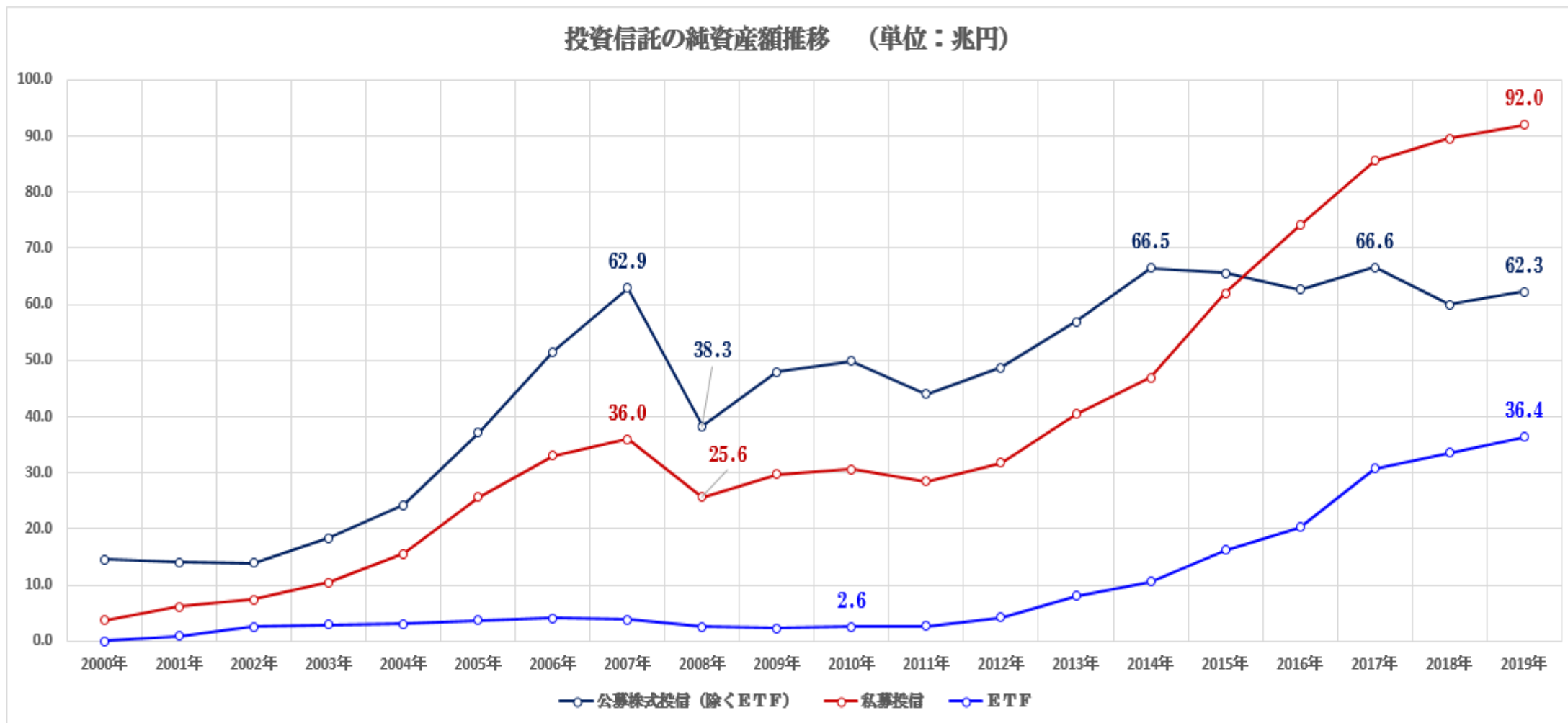


# 運用会社の純資産額 (海外)



\*原データを1ドル=110円で円換算

# ETFが増加している





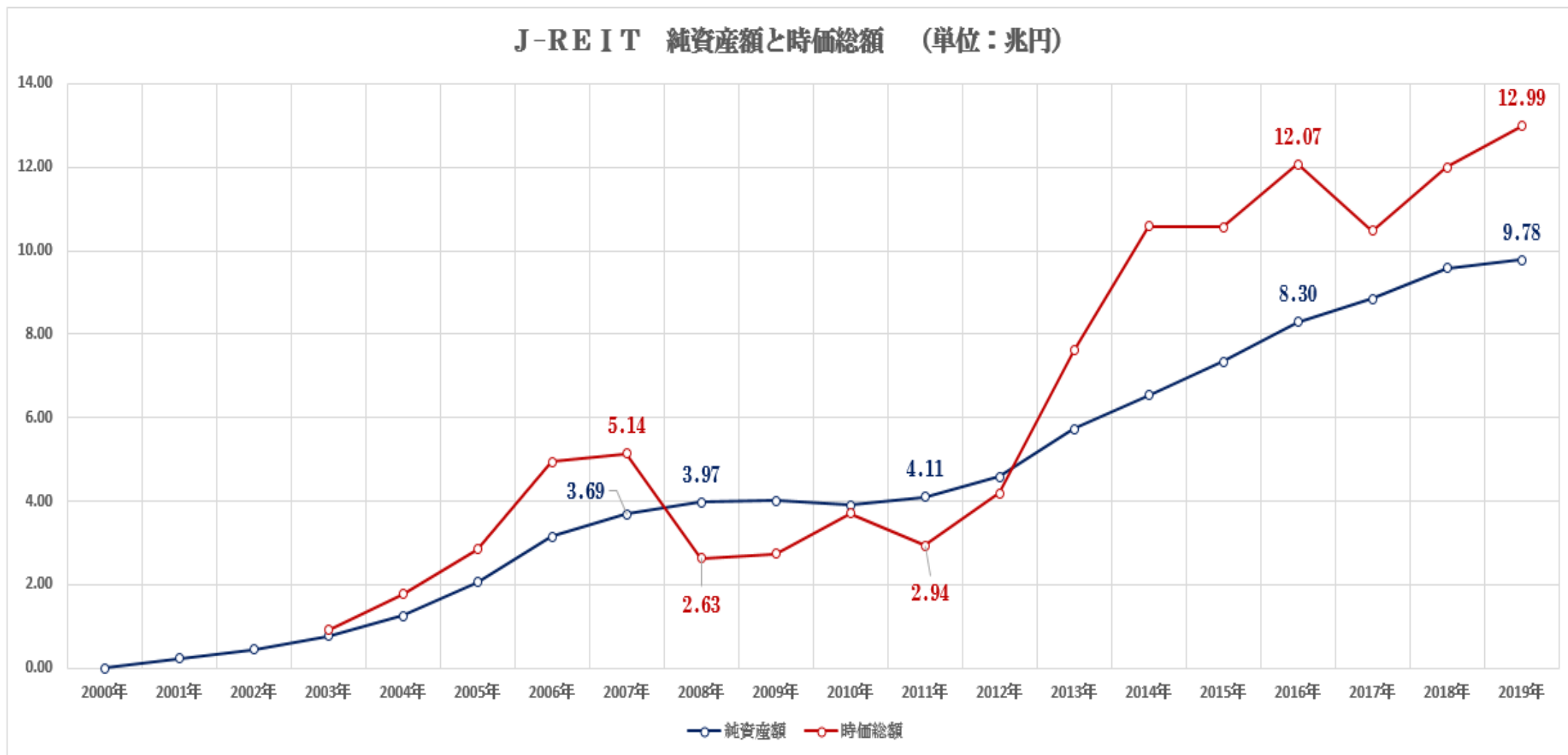
# ETF 上場投資信託 (1)

ETFとは	<p>①証券取引所に上場している投資信託</p> <p>②インデックス（株式市場指数、債券市場指数など）への連動を目指す運用</p> <p>③低コストで売買でき、市場価格での注文、信用取引の利用も可能</p>
特徴	<p>TOPIX、日経平均などに連動するため値動きや損益が把握しやすい</p> <p>個別銘柄に係るリスクは分散されている</p> <p>国内外の株式、債券、コモディティなど多様な投資対象がある</p> <p>低コストで取引が可能で、リアルタイムの市場価格で売買できる</p>

## E T F 上場投信 (2)

日本株指数	28本	レバレッジ型・インバース型	29本
(規模別指数)	5本	REIT指数	18本
(業種別指数)	19本	外国株指数	44本
(テーマ別)	28本	外国債券指数	13本
国内債券指数	1本	商品指数	30本
エンハンスト型	4本		

# Jリートが増加している



# J-REIT (不動産投信)

J-REIT とは	<p>①不動産投資法人が集めた資金で複数の不動産を購入し、その賃貸収入や 売買益を投資家に分配する商品</p> <p>②証券取引所に上場し、市場で売買することができる</p>
特徴	<p>少額から投資が可能</p> <p>複数の不動産への分散投資が可能</p> <p>取引所で売買可能なため、換金性が高い</p> <p>不動産投資法人の収益のほとんどが分配される (通常90%以上)</p>

## 3 - (1) アセット・アロケーション

# アセットアロケーションに関する実証研究

1986年 ポートフォリオ・パフォーマンスの決定要因

1991年 ポートフォリオ・パフォーマンスの決定要因

(G・ブリンソン、R・フッド、G・ビーバウワー)

- ・年金ファンドの過去実績を分析。
- ・決定要因として、基本ポートフォリオ、銘柄選択、マーケットタイミングの寄与度を分析。
- ・基本ポートフォリオの寄与度が、86年研究では93.6%、91年研究では91.5%であることを示した。

2000年 アセット・アロケーションはパフォーマンスを説明する

(R・イボットソン、P・カブラン)

- ・ファンドの運用格差は、その40%がアセット・アロケーションによるものであることを示した。

2003年 ポートフォリオ・パフォーマンスの源泉

(J・ボーグル、バンガードグループ)

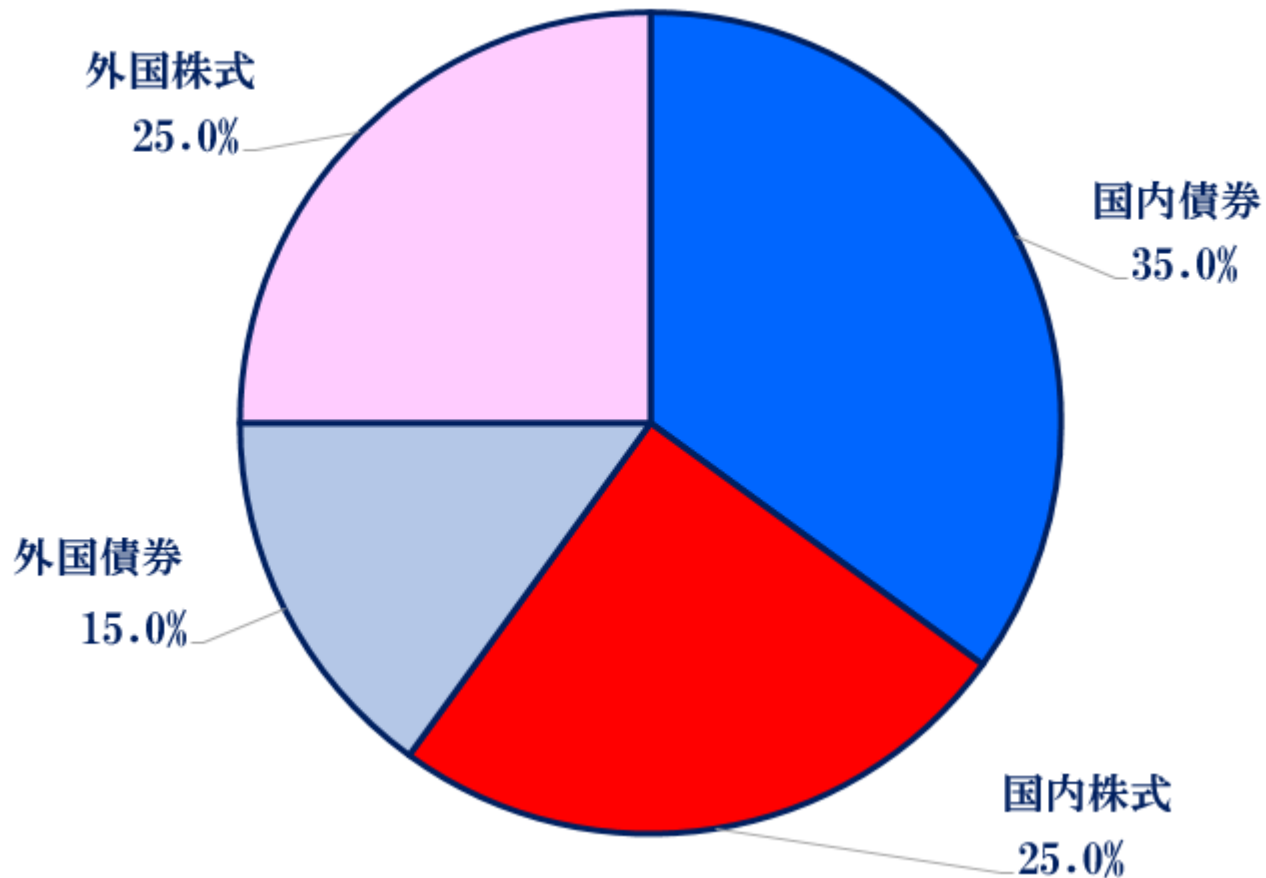
- ・1962年～2001年の40年間、420本のファンドを分析。
- ・パフォーマンスの主な源泉がアセット・アロケーションであることを示した。

# GP I F 収益率推移

2001年度 100 ⇒ 2017年度 177 (約3.5%)



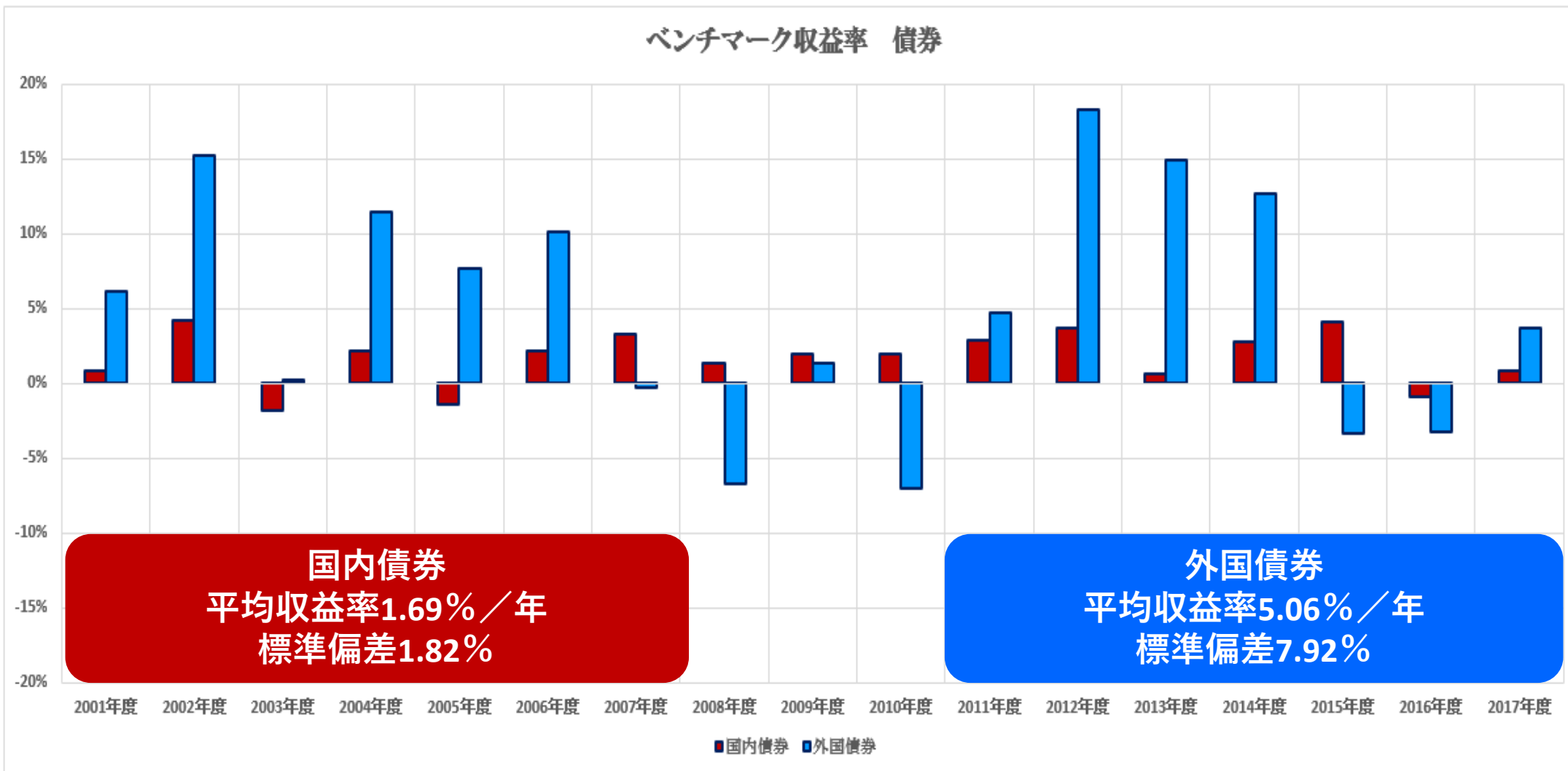
# GP I F アセットアロケーション (基本ポート)



- 想定運用期間 **25年**
- 期待リターン  
(ケースE) **4.57%** (実質1.77%)  
実質GDP 0.4%、CPI 1.2%、  
実質賃金上昇率 1.3%  
(ケースG) 4.08% (実質1.98%)  
実質GDP -0.2%、CPI 0.9%、  
実質賃金上昇率 1.0%
- 標準偏差 **12.75%**

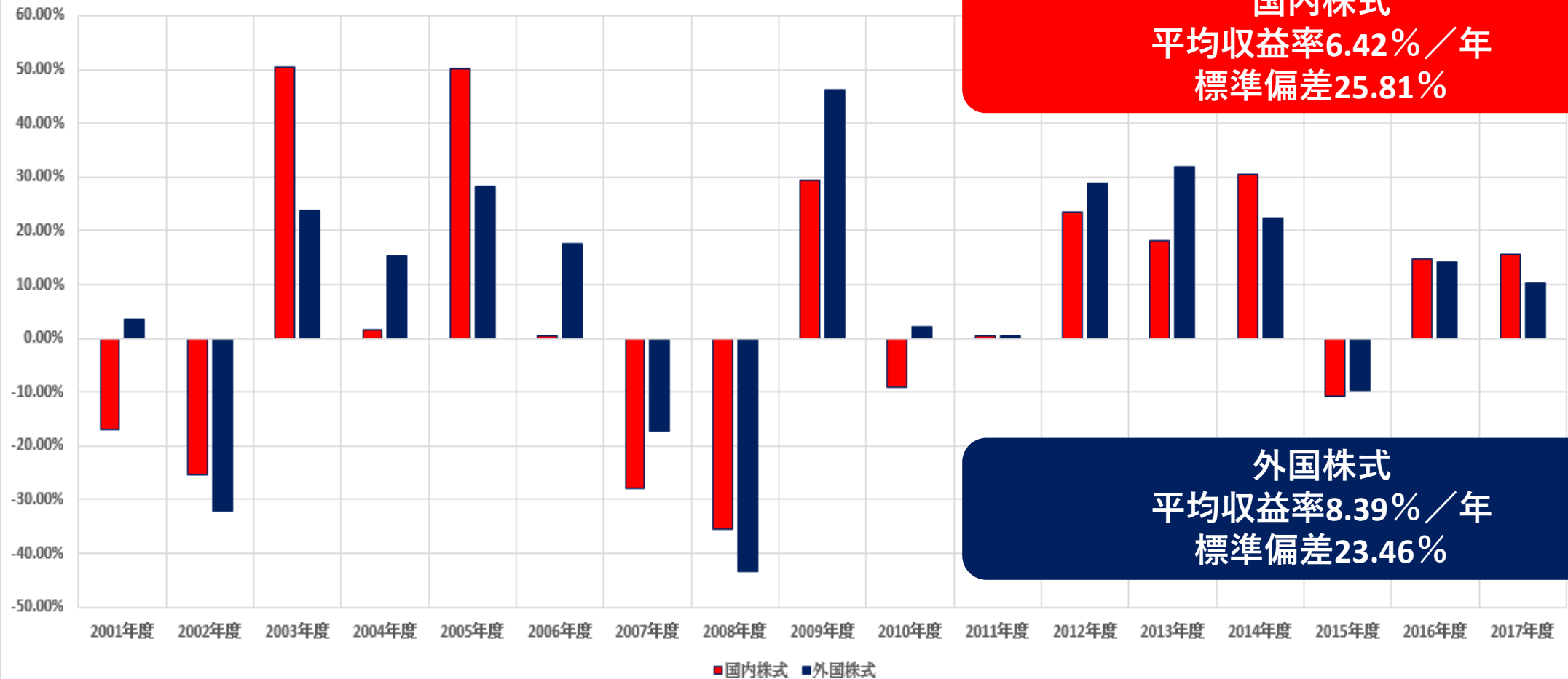


# GP I F 債券のリスク・リターン



# GP I F 株式のリスク・リターン

ベンチマーク収益率 株式



# GP I F 資産クラス間の相関

相関係数	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
国内債券	1.00			
国内株式	-0.17	1.00		
外国債券	-0.26	0.12	1.00	
外国株式	-0.36	0.78	0.50	1.00

# GP I F ベンチマーク

国内債券	<p>複合インデックス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NOMURA-BPI（除くABS）、MOMURA物価連動国債インデックスなどを運用金額による構成比で加重平均</li> <li>・各インデックスは野村証券金融工学研究センターが作成・発表</li> </ul>
外国債券	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シティグループ・グローバル・マーケット・インクが作成・発表</li> <li>・時価総額につき一定基準を満たす国の国債の投資収益率を指数化</li> <li>・国際債券投資の代表的なベンチマーク</li> </ul>
国内株式	<p>TOPIX（配当込み）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマーク</li> <li>・東証1部の基準時（1968年1月4日）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化</li> </ul>
外国株式	<p>複合インデックス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MSCI KOKUSAI、MSCI EMARGING MARKETS（いずれも円ベース、配当込み）などを運用金額による構成比で加重平均</li> <li>・MSCI Incが作成・発表。</li> </ul>

ベンチマーク：市場全体の動きを表す基準指数で、ファンド等の運用成果を評価する際に比較の対象となる

# GP I F 基本ポートフォリオの変化

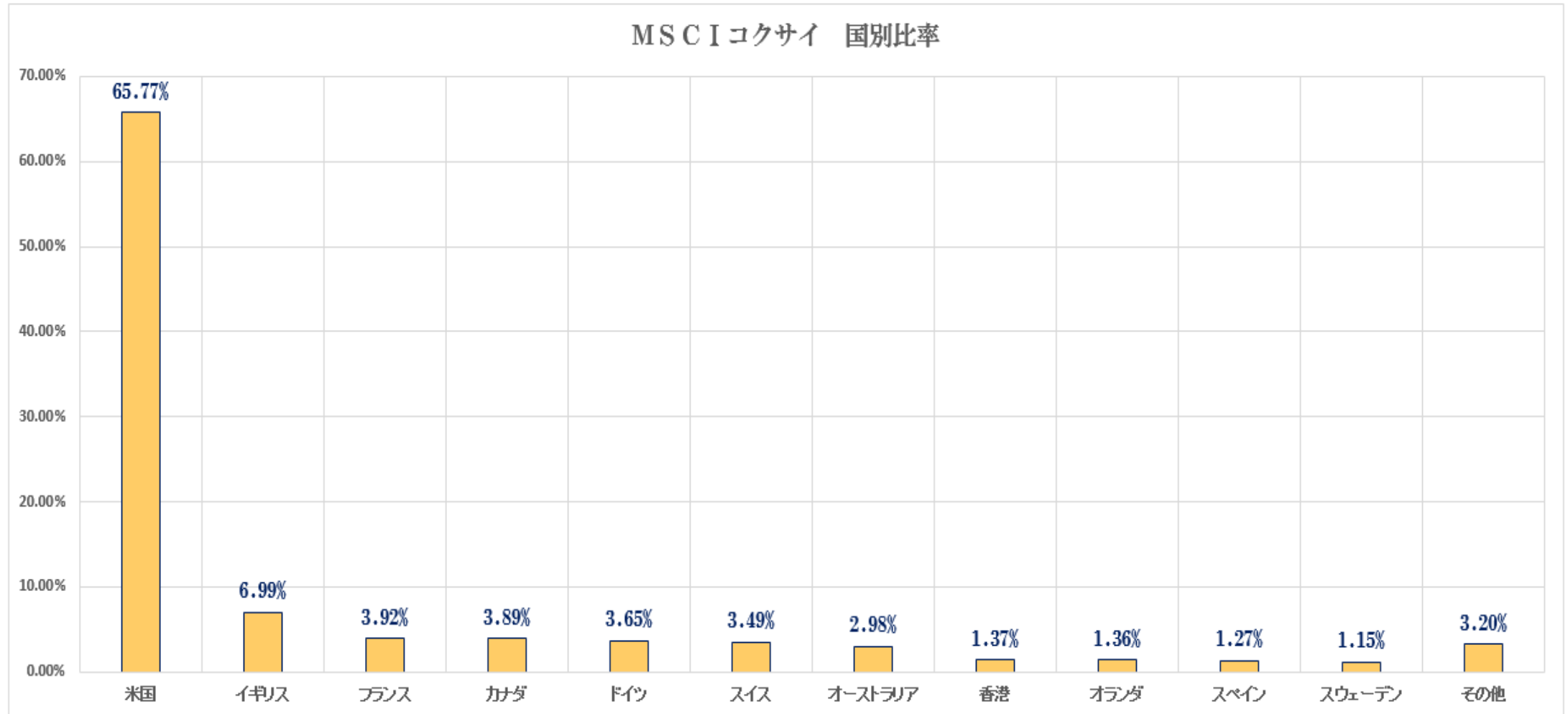
	国内債券		外国債券		国内株式		外国株式		短期資産
	構成割合	乖離許容幅	構成割合	乖離許容幅	構成割合	乖離許容幅	構成割合	乖離許容幅	
2006年 4月～	67%	±8%	8%	±5%	11%	±6%	9%	±5%	5%
2013年 6月～	60%	±8%	11%	±5%	12%	±6%	12%	±5%	5%
2014年10月～	35%	±10%	15%	±4%	25%	±9%	25%	±8%	

## 3 - (2) 海外市場への投資

# 国際分散投資にETFを活用する

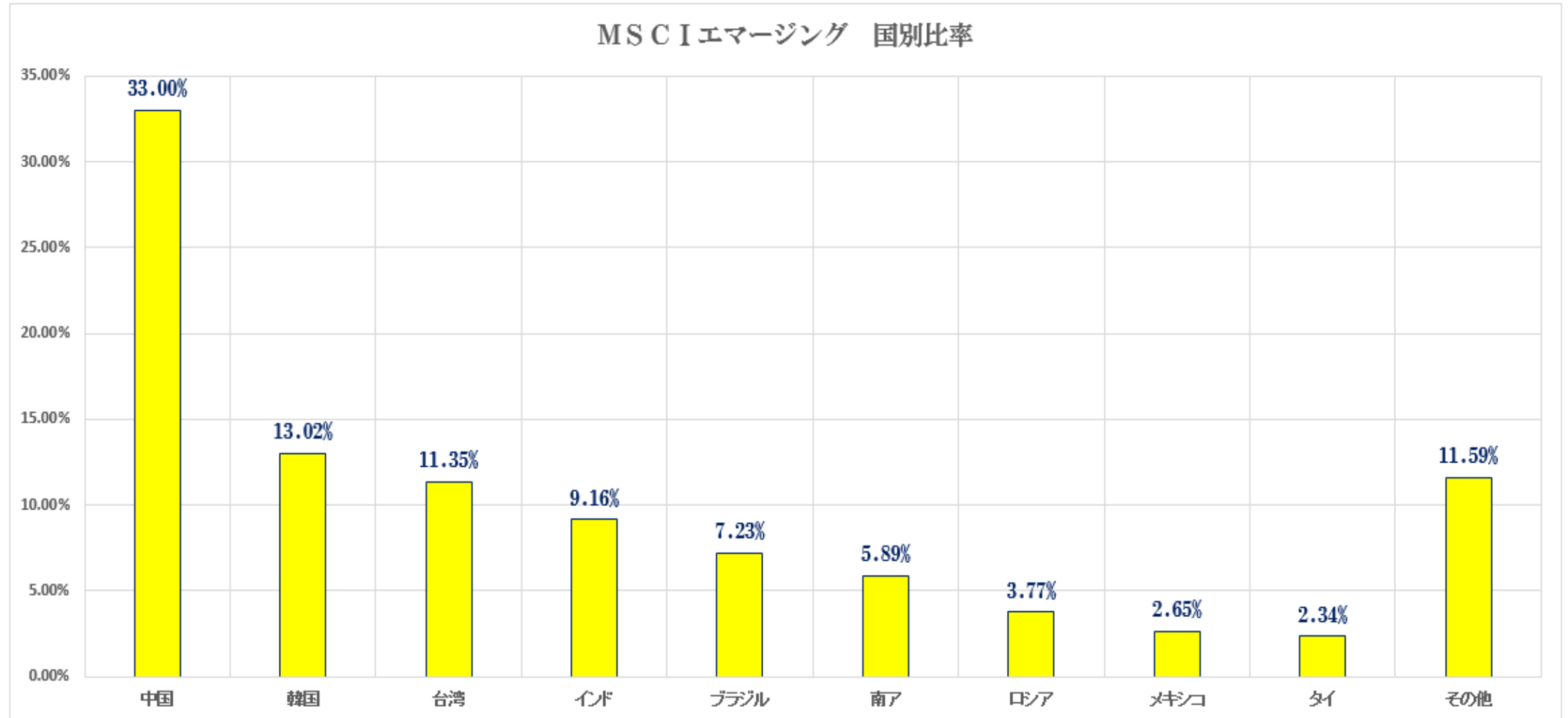
インデックス	コード	銘柄	信託報酬	売買単位	純資産額 (2020/1/28)
TOPIX	1306	TOPIX連動型上場投信 野村AM	0.121%	10口	109,744億円
	1348	MIXIS トピックス上場投信 三菱UFJ投信	0.086%	10口	14,233億円
	1475	iシェアーズ・コア TOPIX ETF ブラック・ロックJ	0.066%	1口	3,078億円
	1308	上場インデックスファンドTOPIX 日興AM	0.097%	100口	48,936億円
	1305	ダイワ上場投信トピックス 大和投信委託	0.121%	10口	51,515億円
	1473	one ETFトピックス AM ONE	0.086%	10口	2,064億円
JPX400	1591	NEXT FUNDS JPX日経インデックス 野村AM	0.220%	1口	8,572億円
	1593	MIXIS JPX日経インデックス400 三菱UFJ投信	0.086%	1口	4,330億円
	1592	上場インデックスファンドJPX日経 日興AM	0.110%	1口	2,276億円
	1599	ダイワ上場投信JPX日経400 大和投信委託	0.198%	1口	2,596億円
MSCI-コクサイ (ヘッジなし)	2513	NEXT FUNDS 外国株式MSCIヘッジなし 野村AM	0.187%	10口	10億円
	1550	MIXIS 海外株式MSCIコクサイ 三菱UFJ投信	0.165%	10口	95億円
	1657	iシェアーズ・コア MSCI先進国 ブラック・ロックJ	0.209%	1口	77億円
	1680	上場インデックスファンド海外先進国 日興AM	0.264%	10口	163億円
MSCI-コクサイ (ヘッジあり)	2514	NEXT FUNDS 外国株式MSCIヘッジあり 野村AM	0.187%	10口	7億円
MSCI-エマージング	2520	NEXT FUNDS 新興国株式ヘッジなし 野村AM	0.209%	10口	6億円
	1658	iシェアーズ・コア MSCI新興国 ブラック・ロックJ	0.253%	1口	40億円
	1681	上場インデックスファンド海外新興国 日興AM	0.264%	10口	69億円

# ベンチマーク M S C I コクサイ (国別比率)





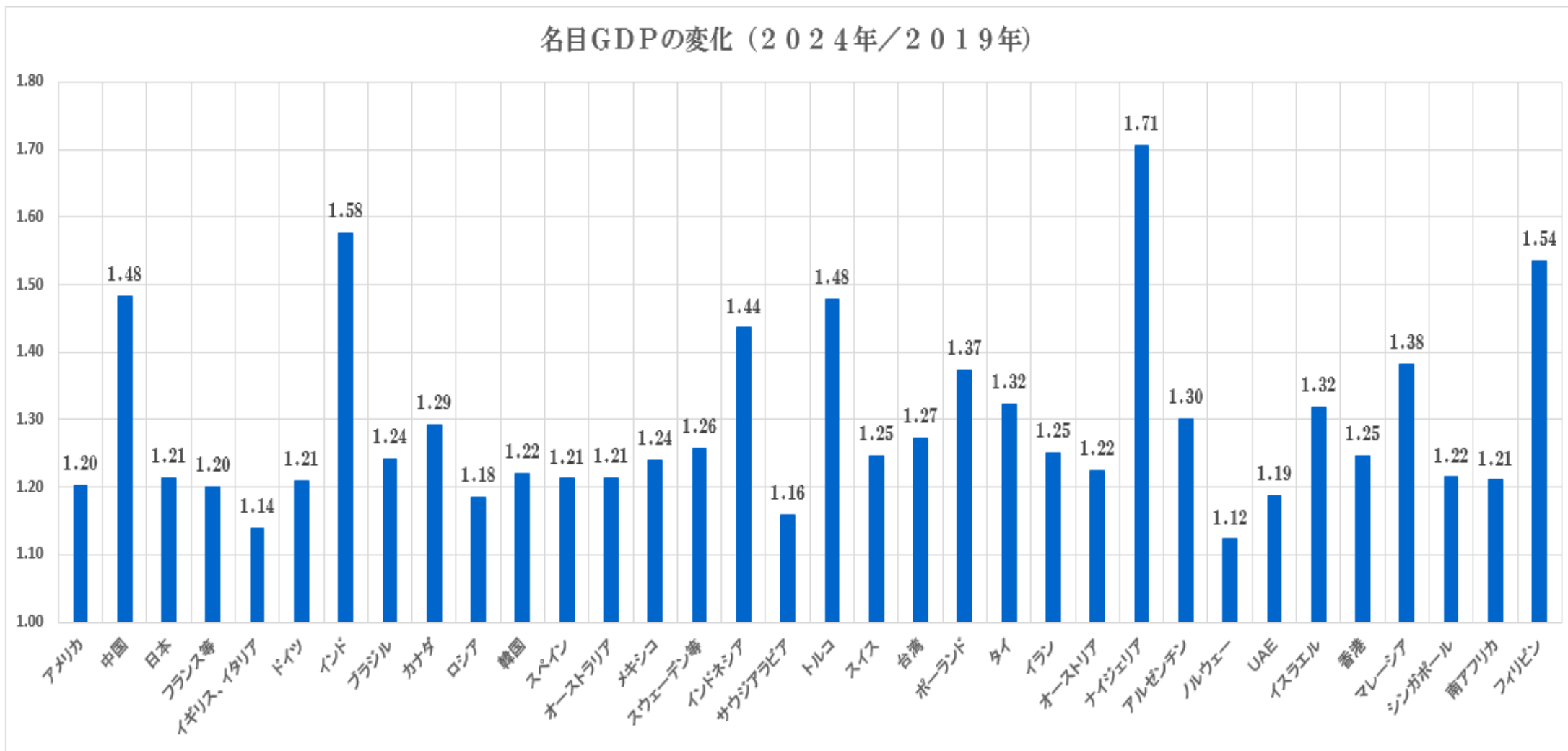
# ベンチマーク M S C I エマージング (国別比率)



# 高成長国への投資にETFを活用する

国名	インデックス	コード	銘柄	信託報酬	売買単位	純資産額 (2020/1/28)
アメリカ	D J工業株30種平均	1546	NEXT Funds D J工業株30種平均 野村AM	0.495%	1口	86億円
	S & P 500指数	1557	SPDR S & P 500 E T F ステートストリート	0.095%	1口	342,208億円
	N A S D A Q 100	1545	NEXT Funds N A S D A Q 100 野村AM	0.495%	10口	73億円
イギリス	M S C I 英国インデックス	1392	U B S E T F 英国株 U B S ・ F M	0.200%	1口	億円
スイス	M S C I スイスインデックス	1391	U B S E T F スイス株 U B S ・ F M	0.200%	1口	億円
中国	C S I 300	1322	上場インデックスファンド中国A株 日興AM	0.530%	10口	21億円
	上海50指数	1309	NEXT Funds 中国株式上海50 野村AM	0.330%	1口	40億円
韓国	K O S P I 200	1313	サムスンK O D E X 200 サムスン資産運用	0.150%	10口	8,879億円
タイ	S E T 50	1559	NEXT Funds タイ株式S E T 50 野村AM	0.605%	1口	7億円
マレーシア	F T S E ブルサマレーシア	1560	NEXT Funds マレーシアK L C I 野村AM	0.605%	1口	5億円
インド	N I F T 50	1678	NEXT Funds インドN I F T 50 野村AM	1.045%	100口	58億円
ロシア	R T S 指数	1324	NEXT Funds ロシアR T S 野村AM	1.045%	100口	17億円
ブラジル	ボベスパ指数	1325	NEXT Funds ブラジル ボベスパ 野村AM	1.045%	100口	31億円
南アフリカ	F T S E / J S E top40	1323	NEXT Funds 南アフリカJ S E top40 野村AM	1.045%	100口	4億円

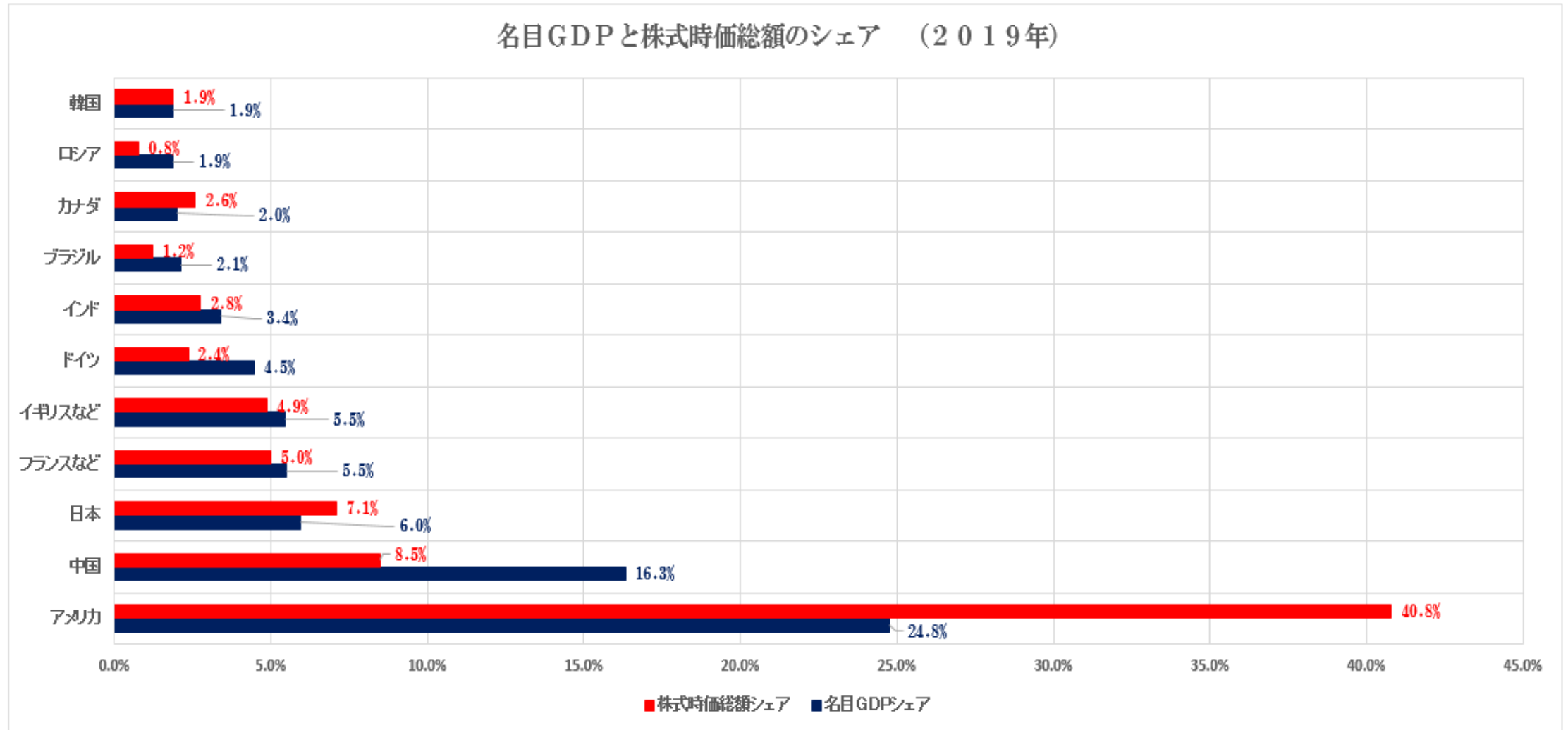
# 名目GDPの変化



\*スウェーデン等：スウェーデン、フィンランド、デンマーク、リトアニア、ラトビア、エストニア

データ：IMF

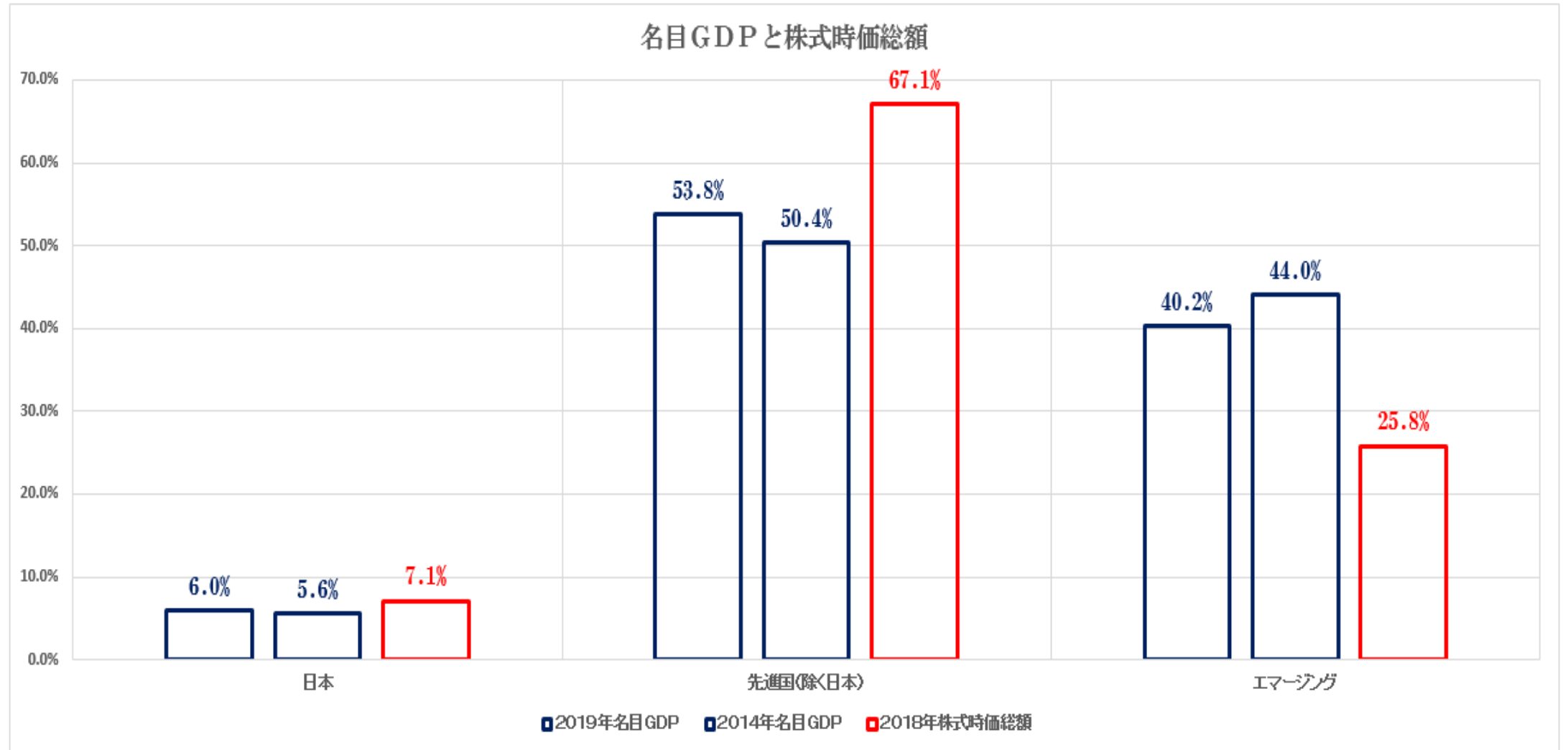
# 名目GDPと株式時価総額のシェア（1）



\*フランスなど：フランス、オランダ、ベルギー、アイルランド、ポルトガル / \*イギリスなど：イギリス、イタリア

データ：IMF、世界取引所連盟

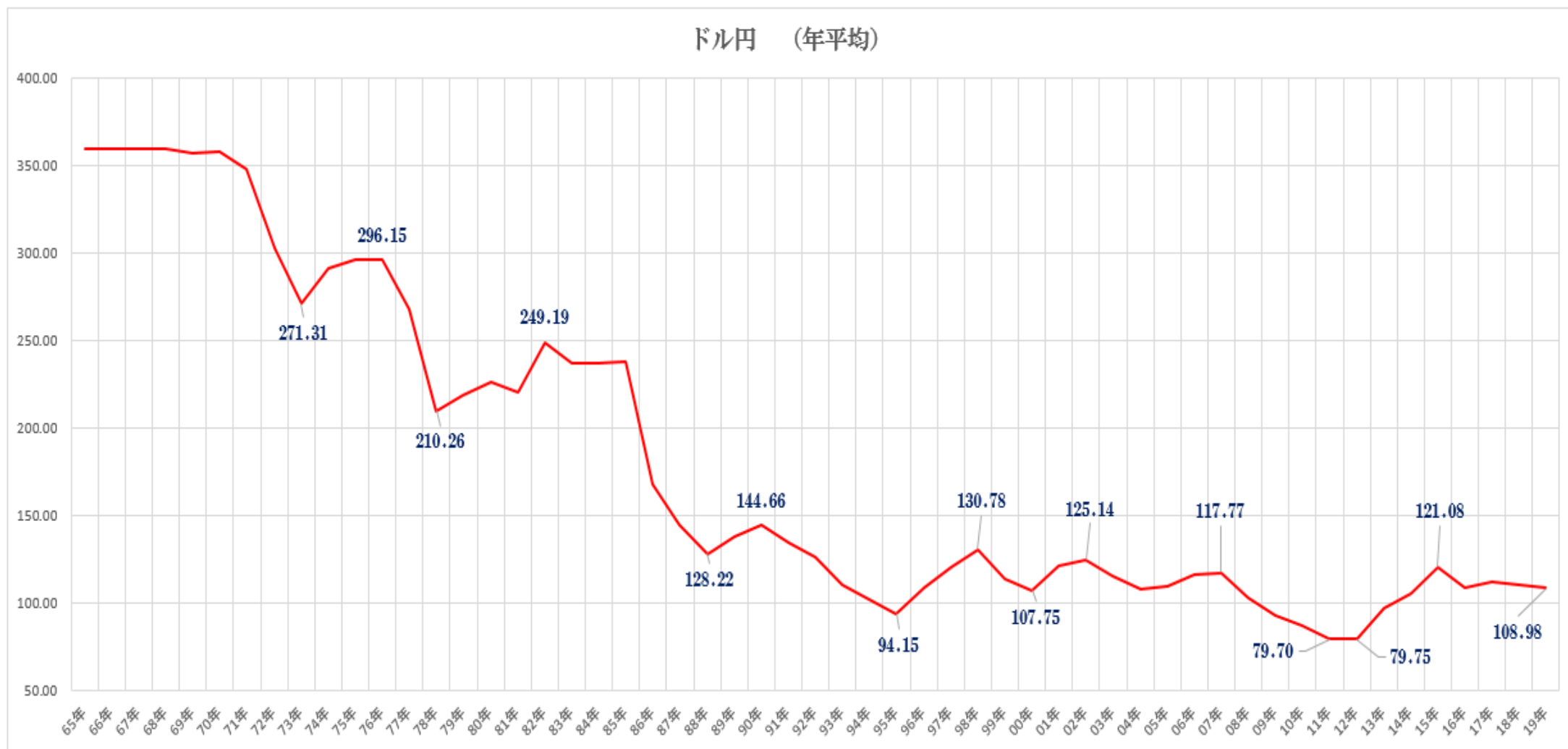
# 名目GDPと株式時価総額のシェア（2）



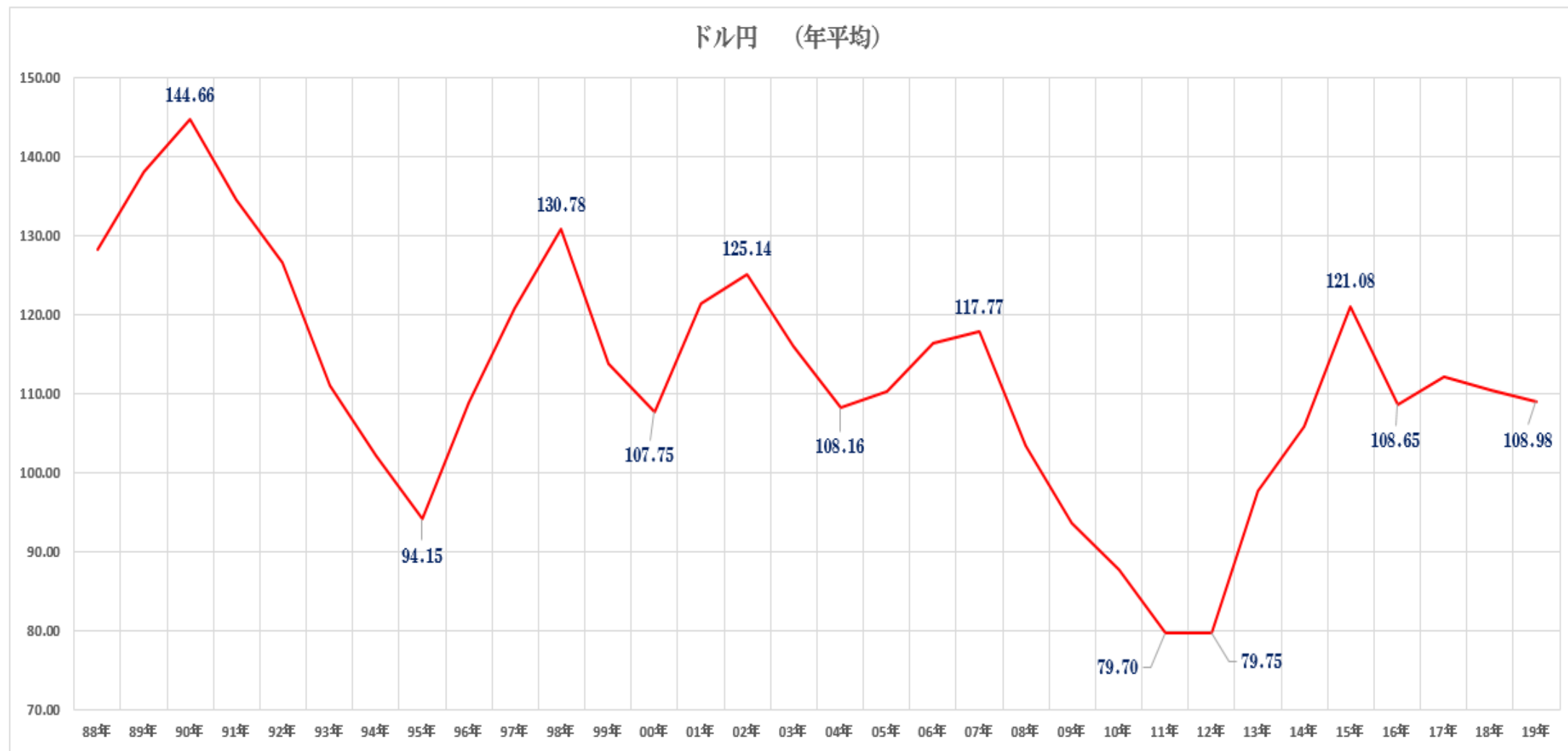
データ：IMF、世界取引所連盟

## 3 - (3) 外国為替の基礎知識

# ドル円の動き (1965年~2019年)



# ドル円の動き (1988年~2019年)

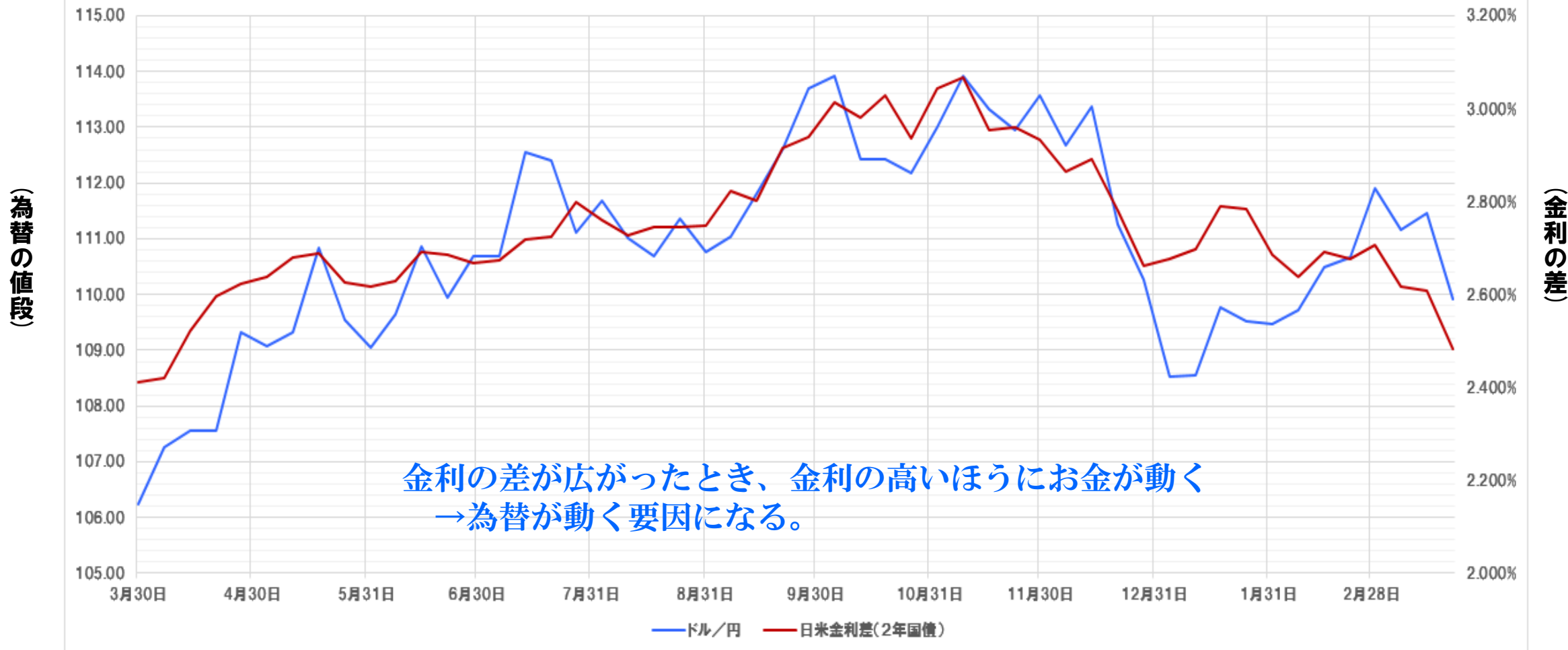




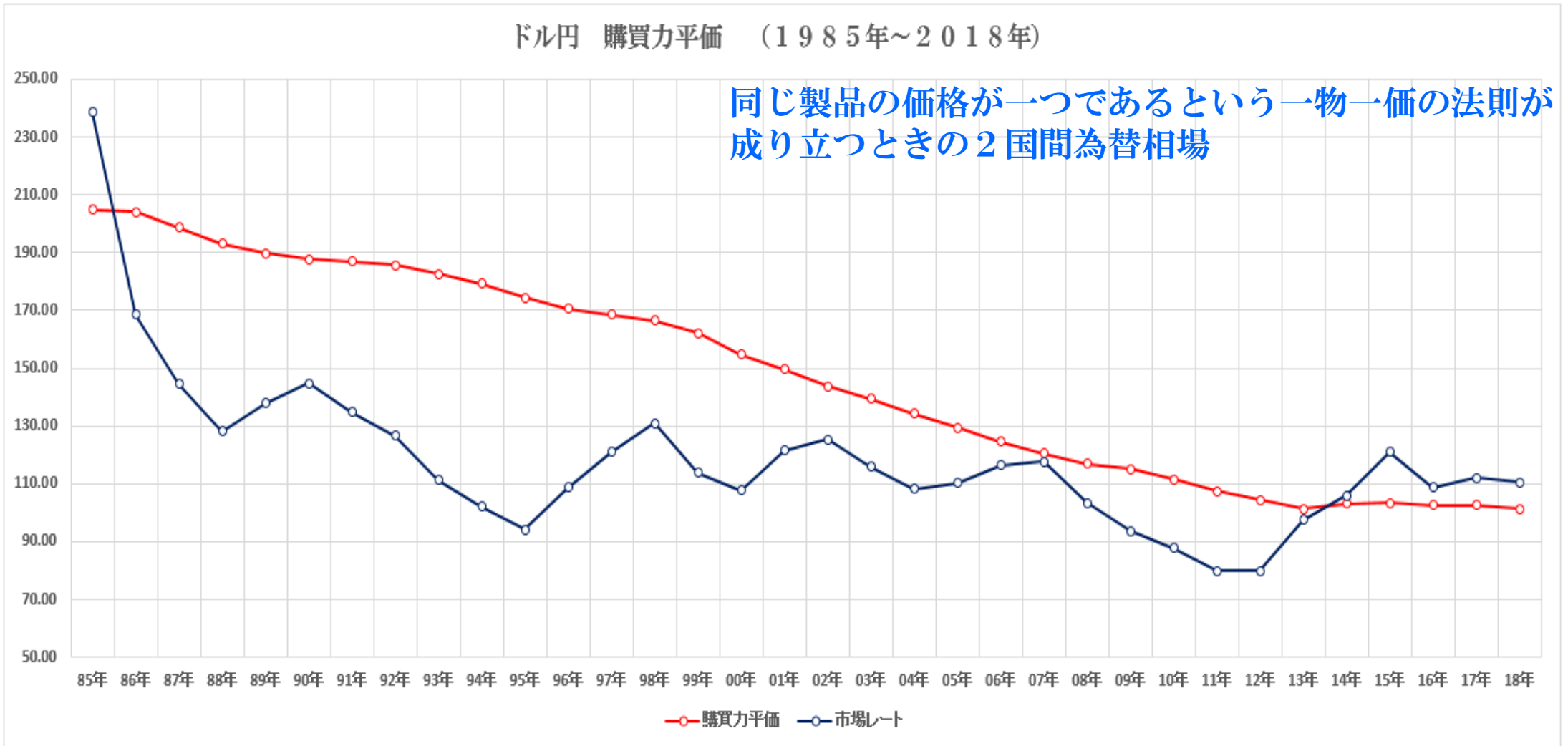
# 短期的な外国為替決定理論

# アセット・アプローチ

ドル円と日米金利差（2018年3月～2019年3月）



# 長期的な外国為替決定理論 購買力平価 (1985年~2018年)

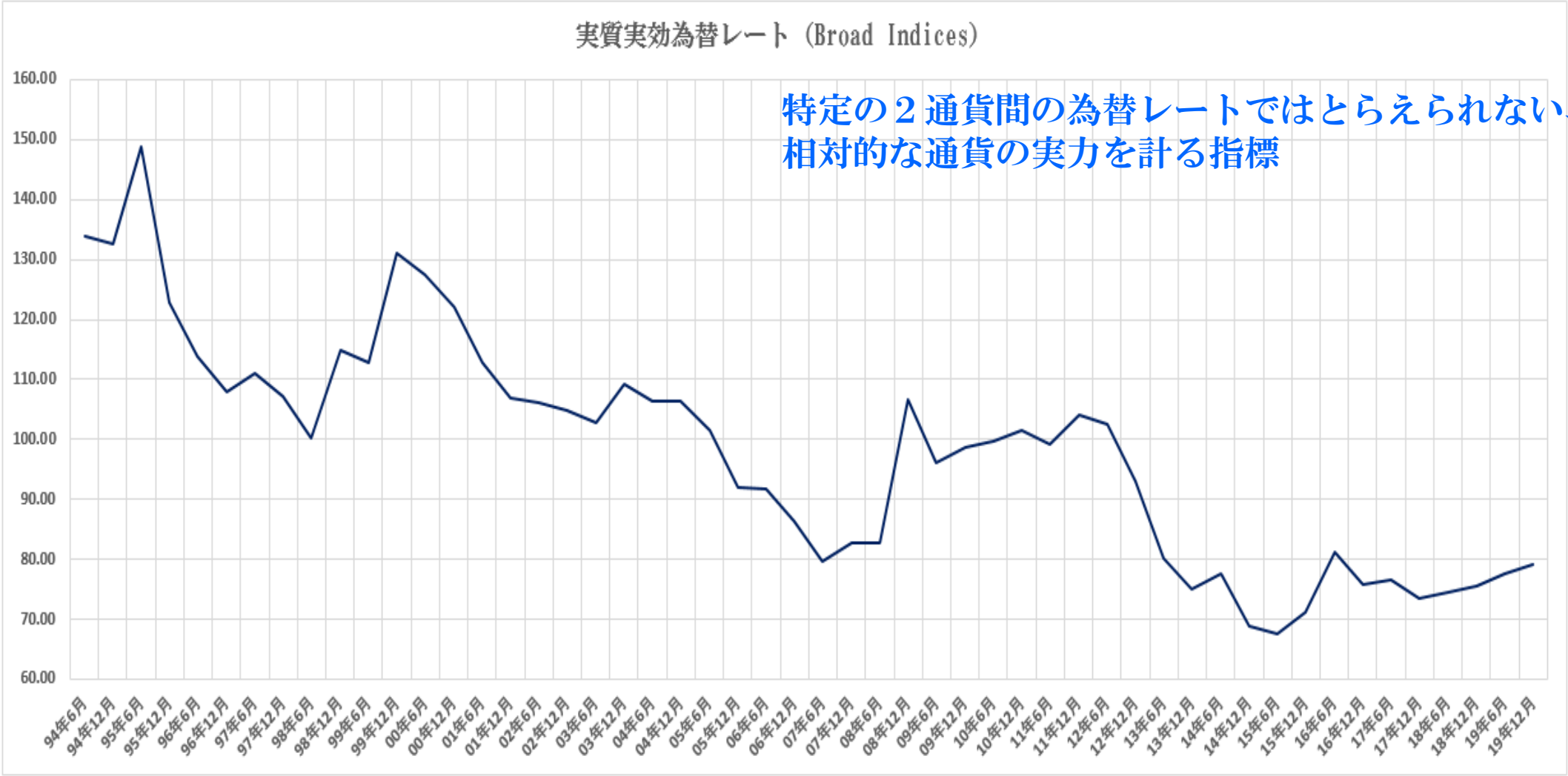


# 実質実効為替レート (Broad Indices)

円高



円安



Broad Indicesは約60か国・地域、Narrow Indicesは約25か国・地域を対象とする

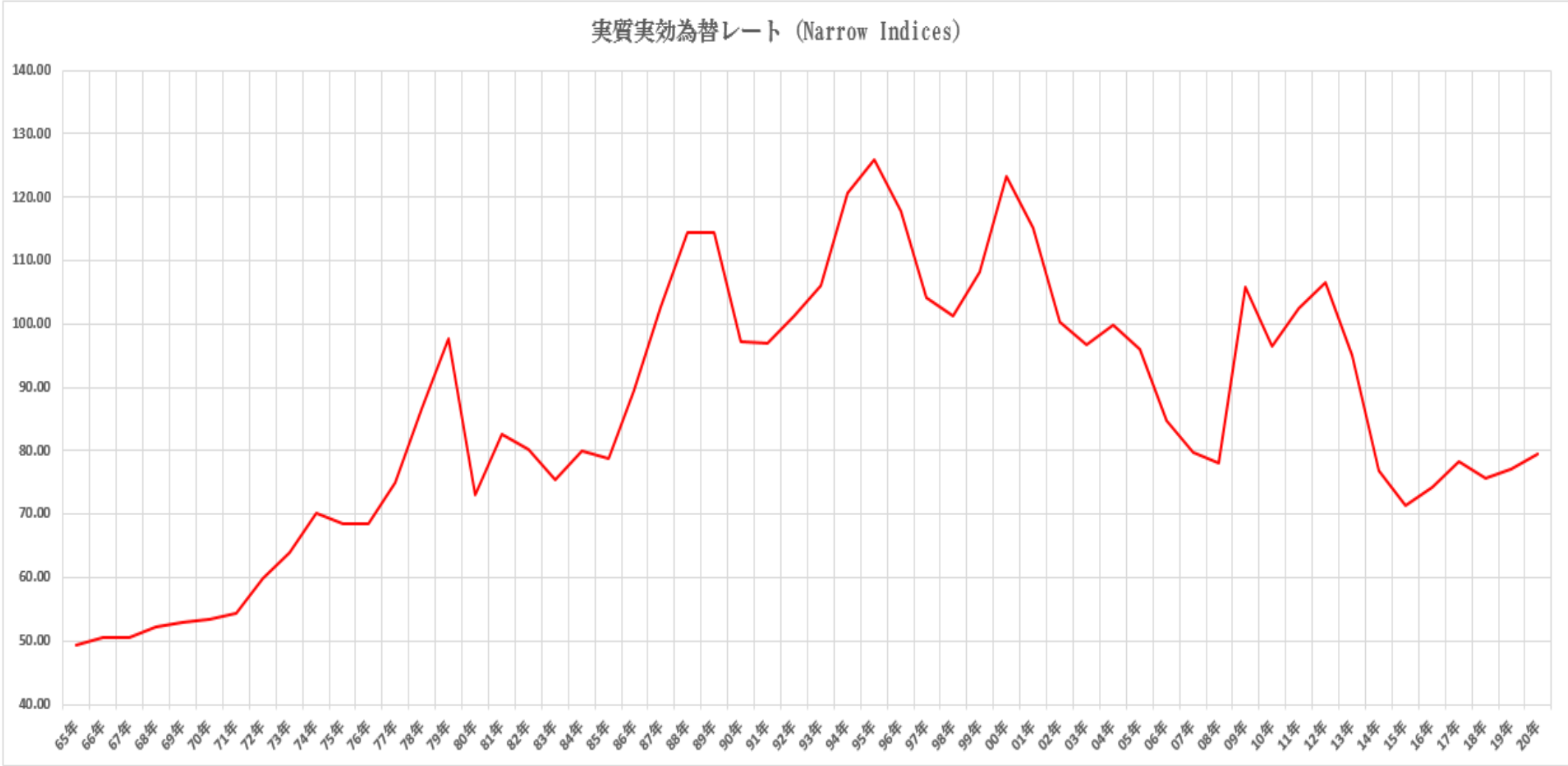
データ：B I S

# 実質実効為替レート (Narrow Indices)

円高



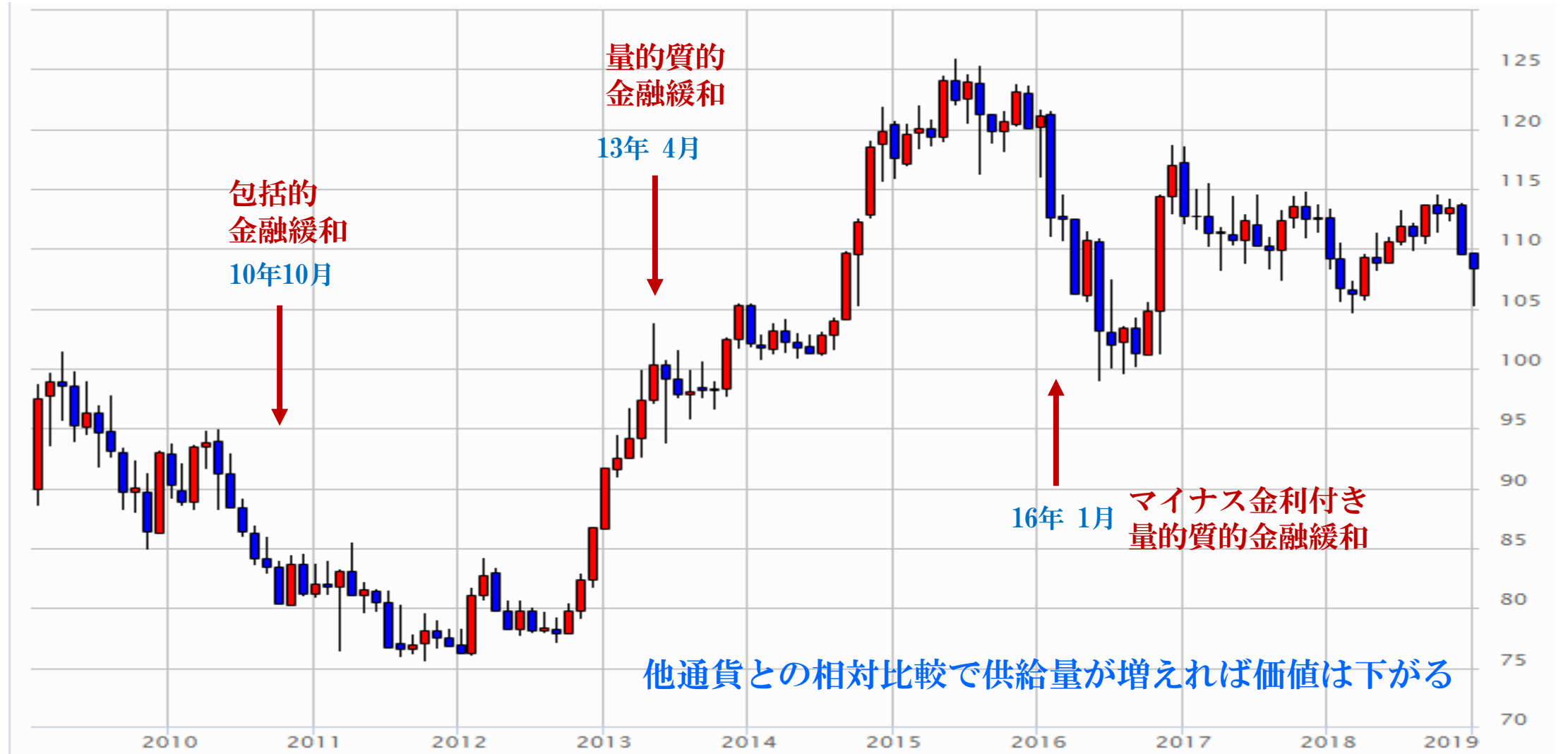
円安



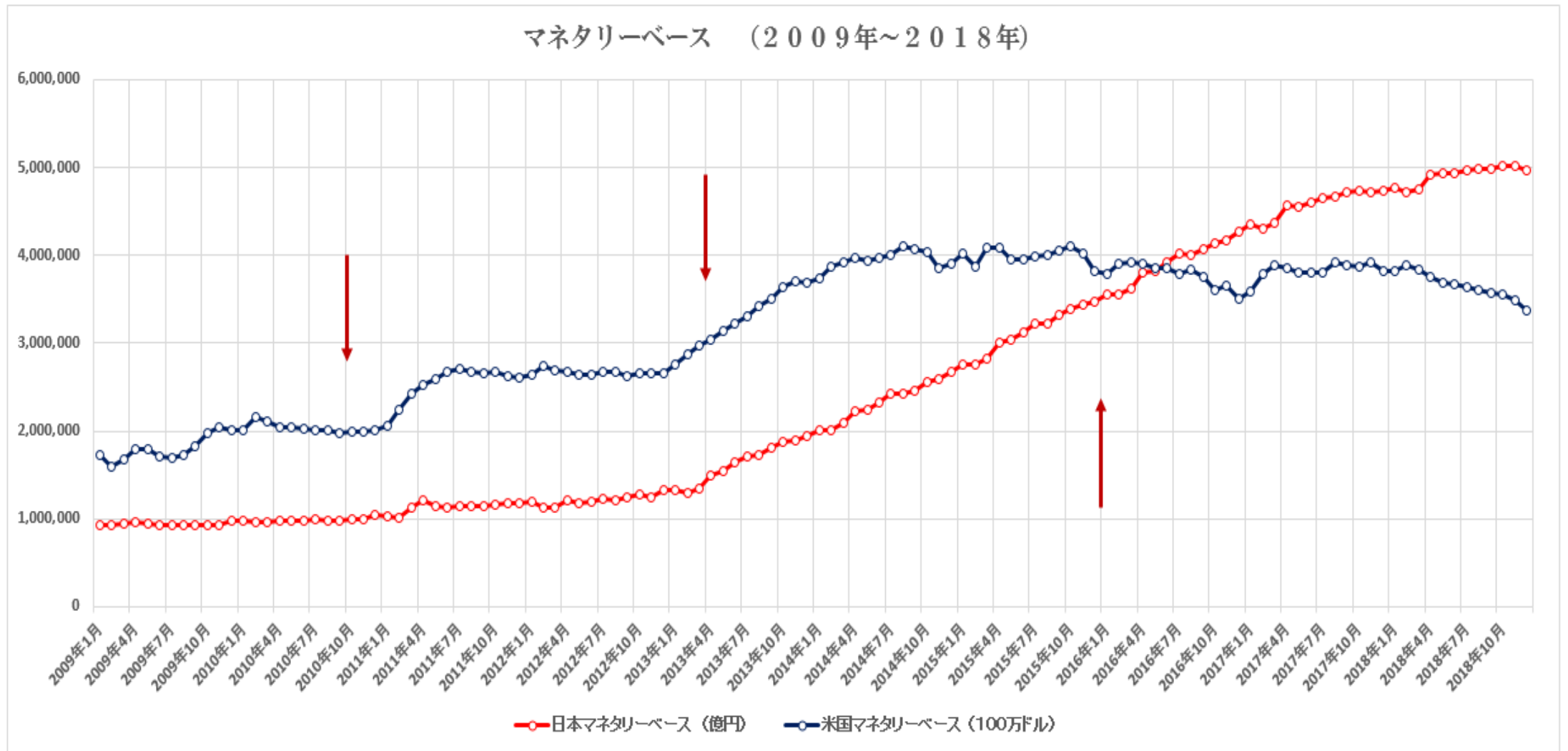
Broad Indicesは約60か国・地域、Narrow Indicesは約25か国・地域を対象とする

データ：B I S

# 外国為替変動要因 金融政策

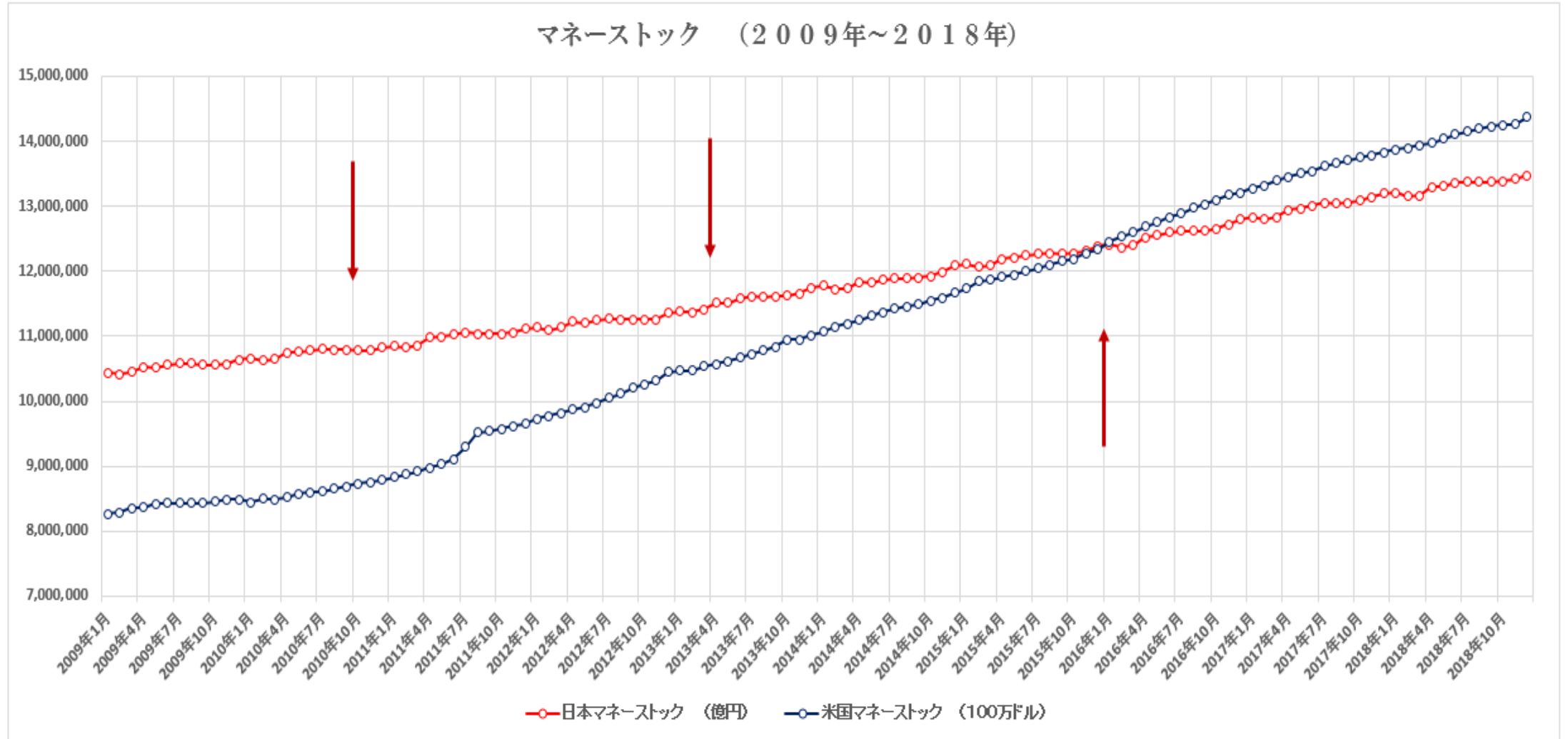


# 外国為替変動要因 日米のマネタリーベース



# 外国為替変動要因

# 日米のマネーストック



## 会社概要

### <社名>

株式会社コンシリウス CONSILIOUS Co., Ltd

### <本社所在地>

〒951-8053 新潟市中央区川端町3丁目15番地1

TEL 025-367-3490

email [welcome@consilius2017.com](mailto:welcome@consilius2017.com)

website [www.consilius2017.com](http://www.consilius2017.com)

### <代表者>

秋山 光

### <資本金>

200万円

### <事業の内容>

金融経済及び資産運用に係る教育事業

セミナー等の企画運営に係る業務

企業年金、個人年金に係るコンサルティング

金融機関の年金業務、証券業務に係るコンサルティング

ファイナンシャルプランニング業務

出版物、映像物の企画制作及び販売

インターネットなどによる各種情報サービス

当社は保険や金融商品の販売・仲介は行っておりません。  
また金融商品取引法に定める投資助言・代理業を行っておりません。



株式会社コンシリウスは

Well-being の実現を支援する

教育・情報サービス企業です。



株式会社コンシリウス



# 参考文献（１）

## <ファンダメンタル分析>

会計の基本（岩谷誠治）  
ファイナンスの基本（佐藤公亮）  
コーポレートファイナンス戦略と実践（田中慎一）  
賢明なる投資家（ベンジャミン・グレアム）  
コーポレート・ファイナンス（リチャード・ブリーリー）  
株式投資（ジェレミー・シーゲル）  
バツフェットの教訓（メアリー・バツフェット）  
伝説の投資家バツフェットの教え（キャロル・ルーミス）  
ファンダメンタル投資の教科書（安達武志）  
ほんとうの株の仕組み（山口揚平）

## <ファイナンス理論>

15歳からのファイナンス理論入門（慎泰俊）  
世界一やさしい金融工学の本（田淵直也）  
ファイナンス理論入門（冨島佑允）  
金融技術革命（ロバート・C・マートン）  
ウォール街のランダムウォーカー（バートン・マルキール）  
敗者のゲーム（チャールズ・エリス）  
証券投資の思想革命（ピーター・バーンスタイン）  
リスク（ピーター・バーンスタイン）  
合理的市場という神話（ジャスティン・フォックス）

## <クオンツ、ヘッジファンド>

市場リスク暴落は必然か（リチャード・ブックスターバー）  
物理学者ウォール街を往く（エマニュエル・ダーマン）  
ウォール街の物理学者（ジェームズ・オーウェン・ウェザオール）  
ザ・クオンツ（スコット・バーンスタイン）  
マーケットの魔術師（ジャック・D・シュワッガー）  
続マーケットの魔術師（ジャック・D・シュワッガー）

## <経済物理学、行動経済学>

市場は物理法則で動く（マーク・ブキャナン）  
禁断の市場（ベノワ・B・マンデルブロ）  
市場と取引（ラリー・ハリス）  
まぐれ（ナシーム・ニコラス・タレブ）  
ブラックスワン（ナシーム・ニコラス・タレブ）  
ソロスの錬金術（ジョージ・ソロス）  
ソロスは警告する（ジョージ・ソロス）  
ファースト&スロー（ダニエル・カーネマン）

## 参考文献（2）

お金をふやす一番知的なやり方（ジョン・ケイ）  
投資の科学（マイケル・J・モーブッシン）  
投資で一番大切な20の教え（ハワード・マークス）  
マネーの進化史（ニール・ファーガソン）  
株式会社（ジョン・ミクルスウエイト）  
帳簿の世界史（ジェイコブ・ソール）  
豊かさの誕生（ウィリアム・バーンスタイン）  
アメリカの死んだ日（ゴードン・トマス）  
金融に未来はあるか（ジョン・ケイ）  
金融は人類に何をもたらしたか（フランクリン・アレン）  
マッド・マネー（スーザン・ストレンジ）  
カジノ資本主義（スーザン・ストレンジ）  
バブルの物語（ジョン・ケネス・ガルブレイス）  
波乱の時代（アラン・グリンspan）  
マネーマスターズ列伝（ジョン・トレイン）  
世紀のから売り（マイケル・ルイス）  
史上最大のぼろ儲け（グレゴリー・ザッカーマン）  
株デビューする前に知っておくべき魔法の公式  
（ジョエル・グリーンブラッド）  
老後資金がショートする（チャールズ・エリス）

天才数学者はこう賭ける（ウィリアム・パウンドストーン）  
天才数学者株にハマる（ジョン・アレン・パウロス）  
アノマリー投資（ジェフリー・A・ハーシュ）  
市場ではなく企業を買う株式投資（川北英隆）  
なぜ投資のプロはサルに負けるのか（藤沢数希）  
臆病者のための株入門（橘玲）

# 様々な資産への分散投資が可能

債券	株式	通貨	コモディティ	不動産
国債	国内株式	ユーロ／ドル	貴金属	オフィスビル
地方債	外国株式	ポンド／ドル	原油、天然ガス	レジデンス
政府保証債		ドル／円	銅、アルミ	ホテル
財投機関債			穀物	ロジスティックス
社債				商業施設
外国債				



投資信託 (公募投信／私募投信)

集団投資スキーム持分 (組合契約／匿名組合契約／投資事業有限責任組合契約)

\* 集団投資スキーム：他者から金銭の出資を受け、それを用いて投資事業を行い、生じる利益を分配する仕組み。  
商品ファンド、不動産ファンド、事業型ファンドなどがある。

# 投資ファンドとは

ファンドの投資対象
商品ファンド（農産物、鉱物などの商品）
ベンチャーファンド（未公開のベンチャー企業の株式）
プライベートエクイティファンド（未公開株）
事業再生ファンド（経営状態が悪い会社の株式）
不動産ファンド（不動産や不動産信託受益権）
シェールオイルファンド（シェールオイル）
競走馬ファンド（競走馬）
アイドルファンド（アイドルのCD、写真集の販売事業）
映画ファンド（映画製作）
音楽ファンド（音楽制作）

	ファンドの形態	根拠法令
組合型	有限責任事業組合（LLP）	有限責任事業組合契約に関する法律
	投資事業有限責任組合（LPS）	投資事業有限責任組合契約に関する法律
	匿名組合（TK）	商法
	任意組合	民法
	Limited Partnership	外国の法令に基づいて設立された組合
会社型	特定目的会社（TMK）	資産の流動化に関する法律
	合同会社、REIT	会社法、投資信託及び投資法人に関する法律
	ケイマンLLC、デラウェアLLC	外国の法令に基づいて設立された法人
信託型	投資信託、ETF	投資信託及び投資法人に関する法律
	ミューチュアルファンド	外国の法令に基づき設立された信託型ファンド

\*募集については「第二種金融取引業」、運用については「投資運用業」の登録を義務付けられている

# 金融商品取引業者

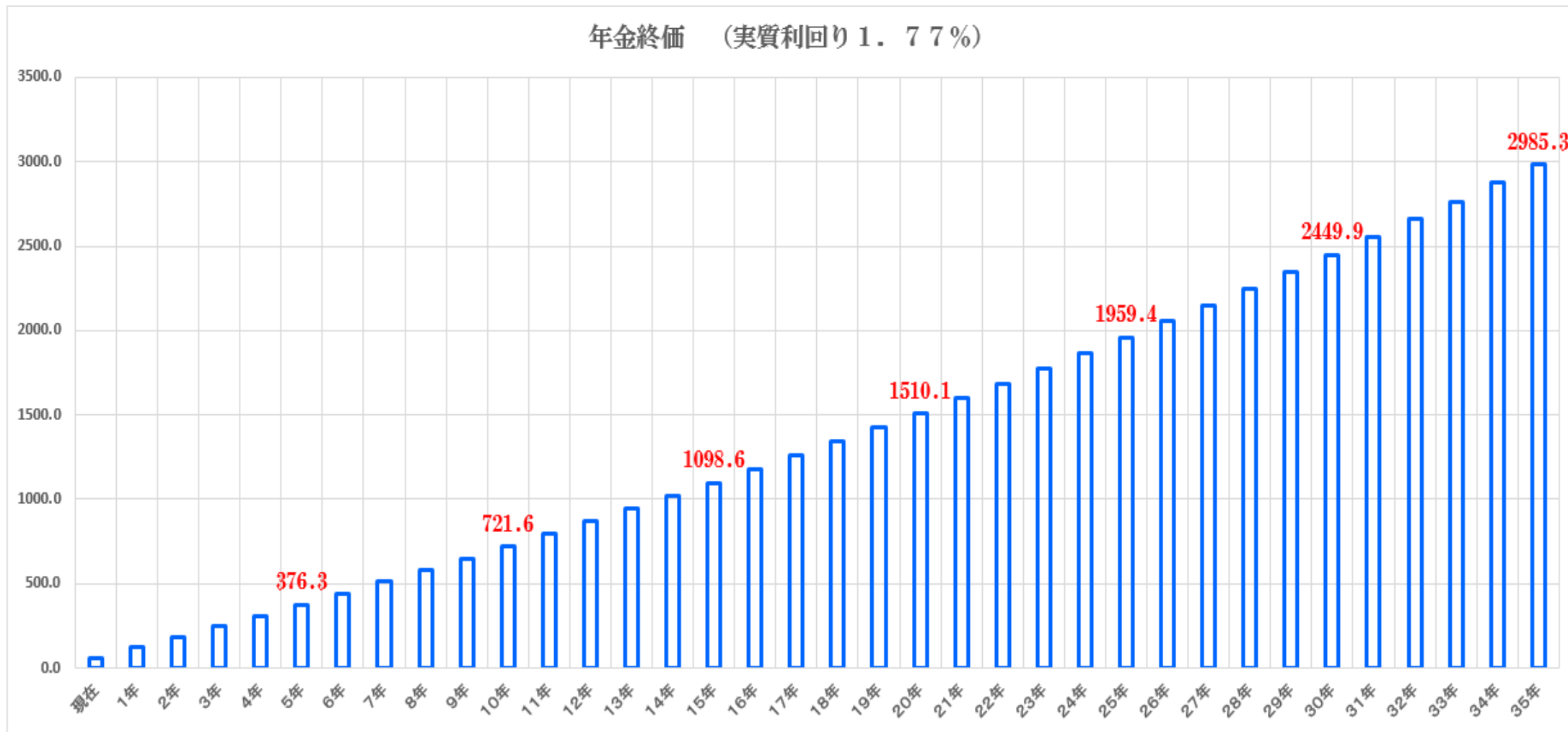
金融商品取引法（2006年制定）

投資性の強い商品を幅広く対象とし、包括的・横断的な利用者保護ルールを整備

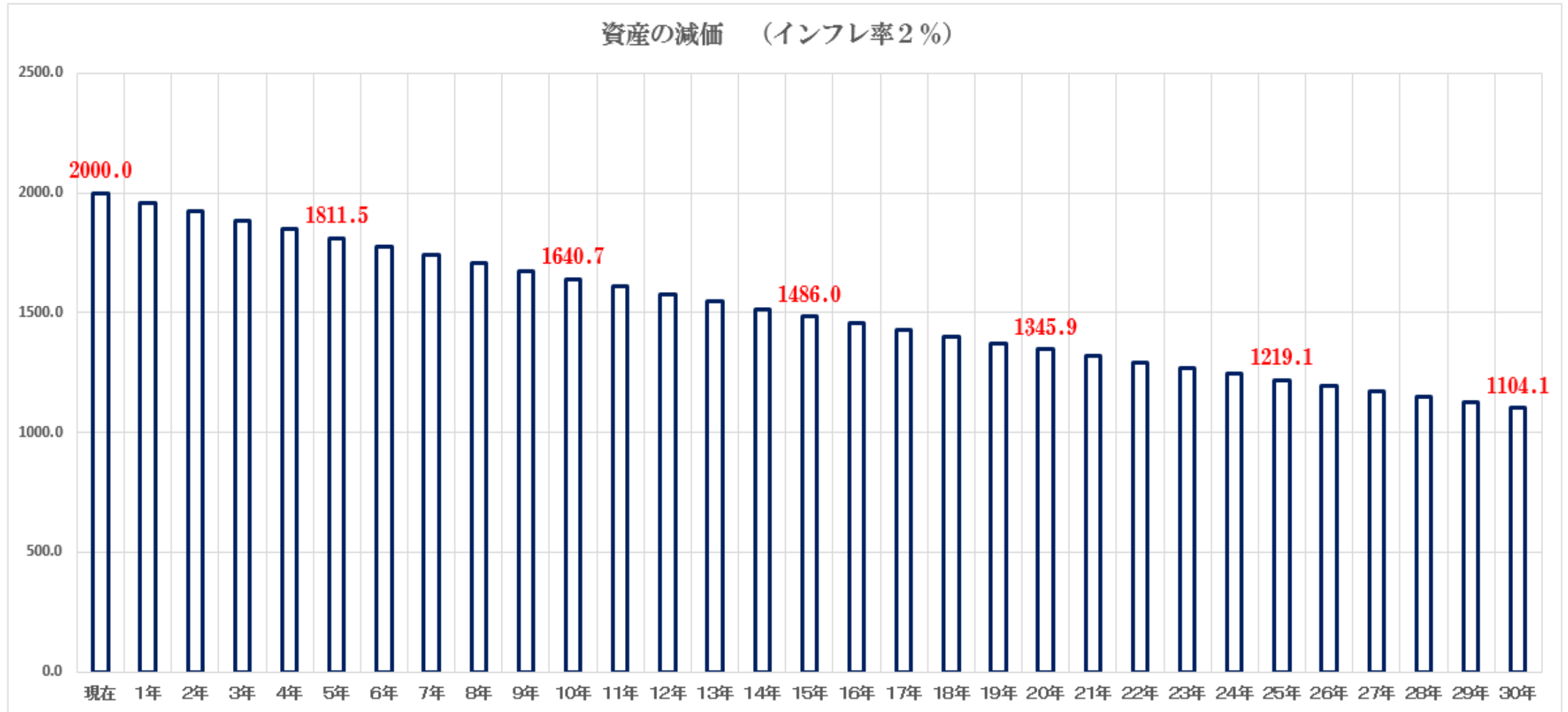
金融商品取引業者		従来分類
第一種金融商品取引業	流動性の高い有価証券の販売・勧誘。顧客資産の管理。	証券業（証券取引法） 証券業（証券取引法） 商品投資販売業（商品ファンド法） 信託受益証券販売業（信託業法）
第二種金融商品取引業	流動性の低い有価証券の販売・勧誘。	集団投資スキーム持分の自己募集 証券会社の付随業務としての有価証券保護預かり
投資運用業	投資運用。	投資信託委託業（投資信託投資法人法） 投資法人資産運用業（投資信託投資法人法） 投資一任勘定に係る業務（証券投資顧問業法） 集団投資スキームの財産の自己運用
投資助言・代理業	投資助言。	証券投資顧問業（証券投資顧問業法）
登録金融機関	33条2による登録を受けた銀行など。投資助言・代理業務、有価証券等の管理業務、国債等の売買引き受け、有価証券関連以外のデリバティブ取引、有価証券の募集または私募。	

# GPIF基本ポート

年金資産の形成 (実質1.77%、60万円×30年)



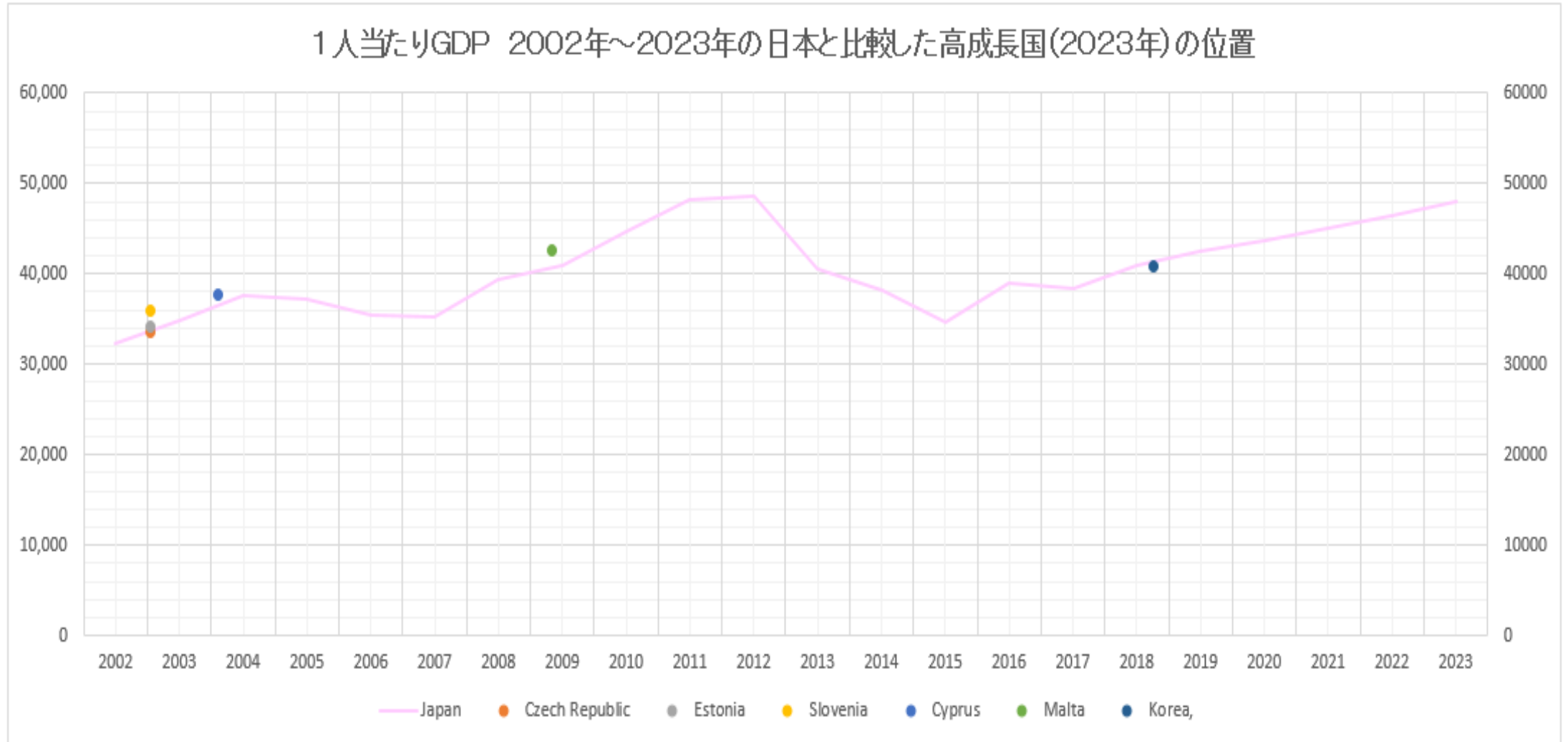
# インフレによる資産の減価



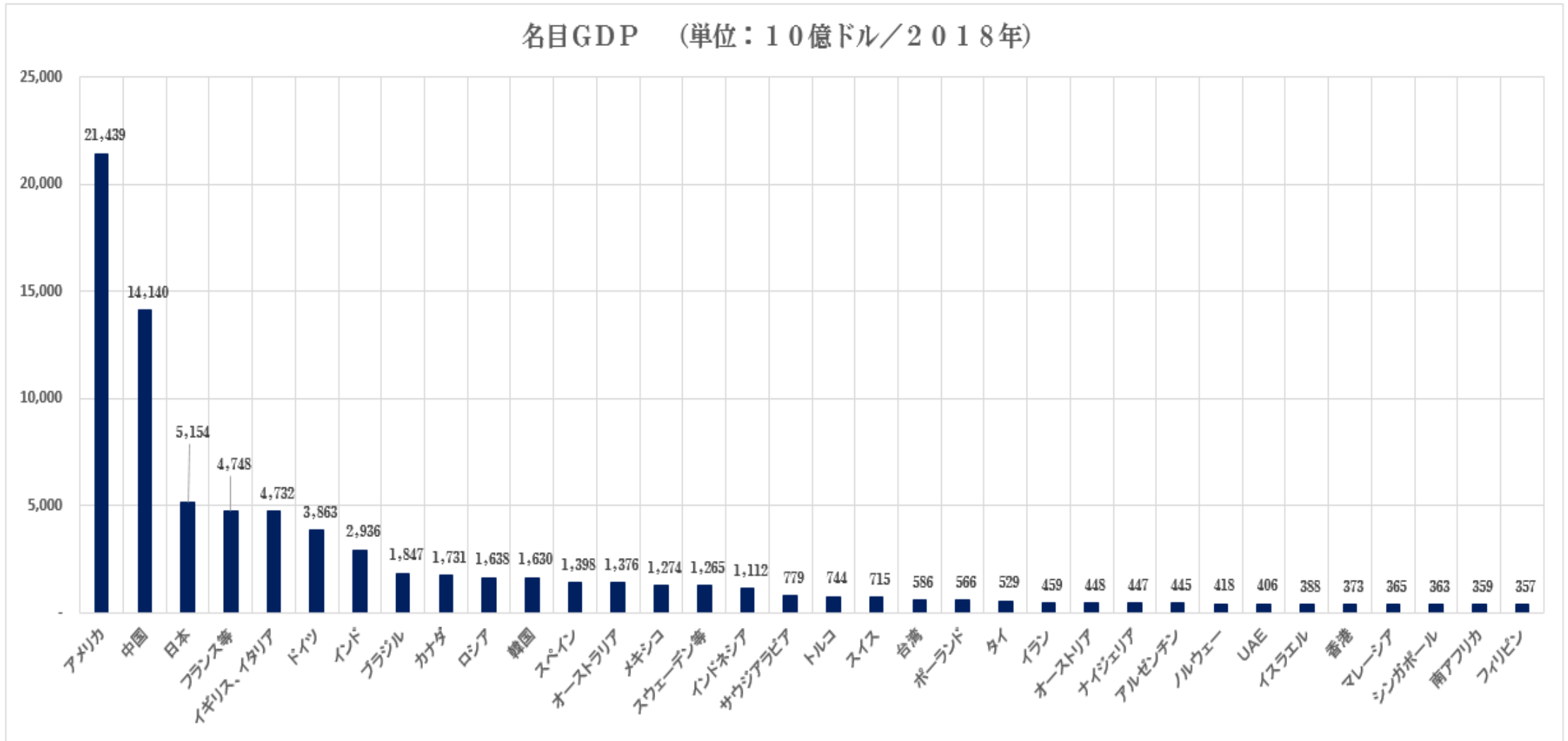




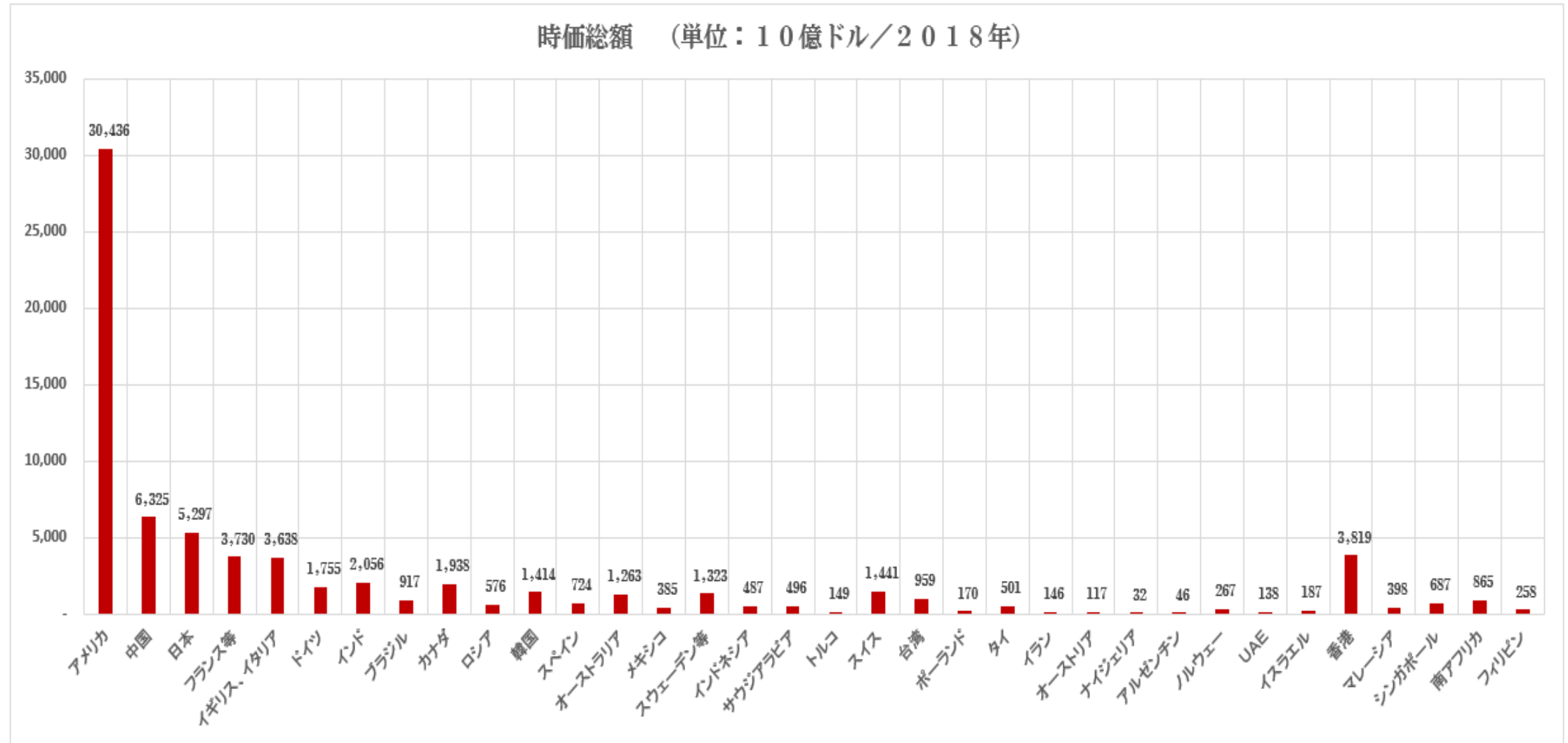
# 1人あたりGDP 高成長国の位置（2）



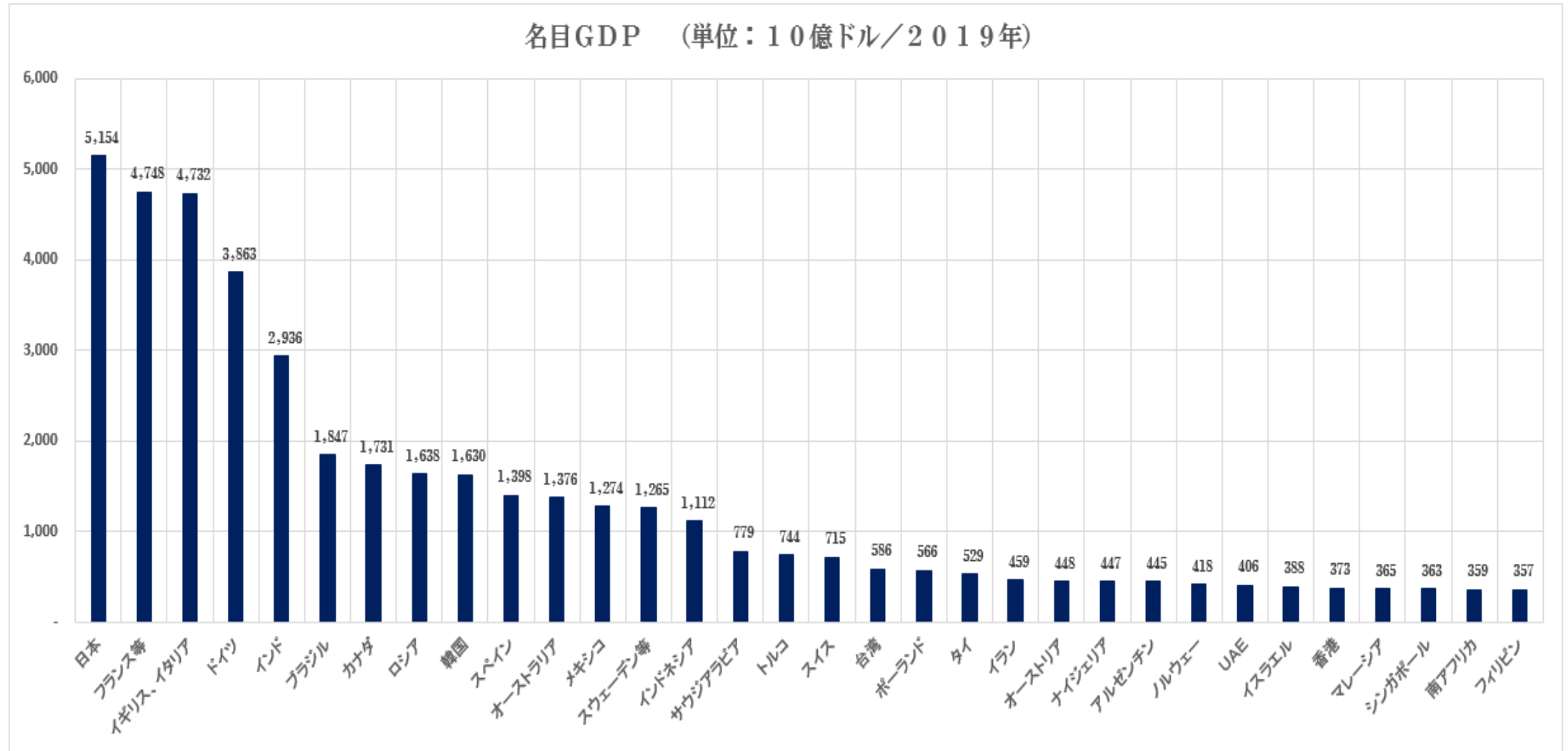
# 名目GDP（1）



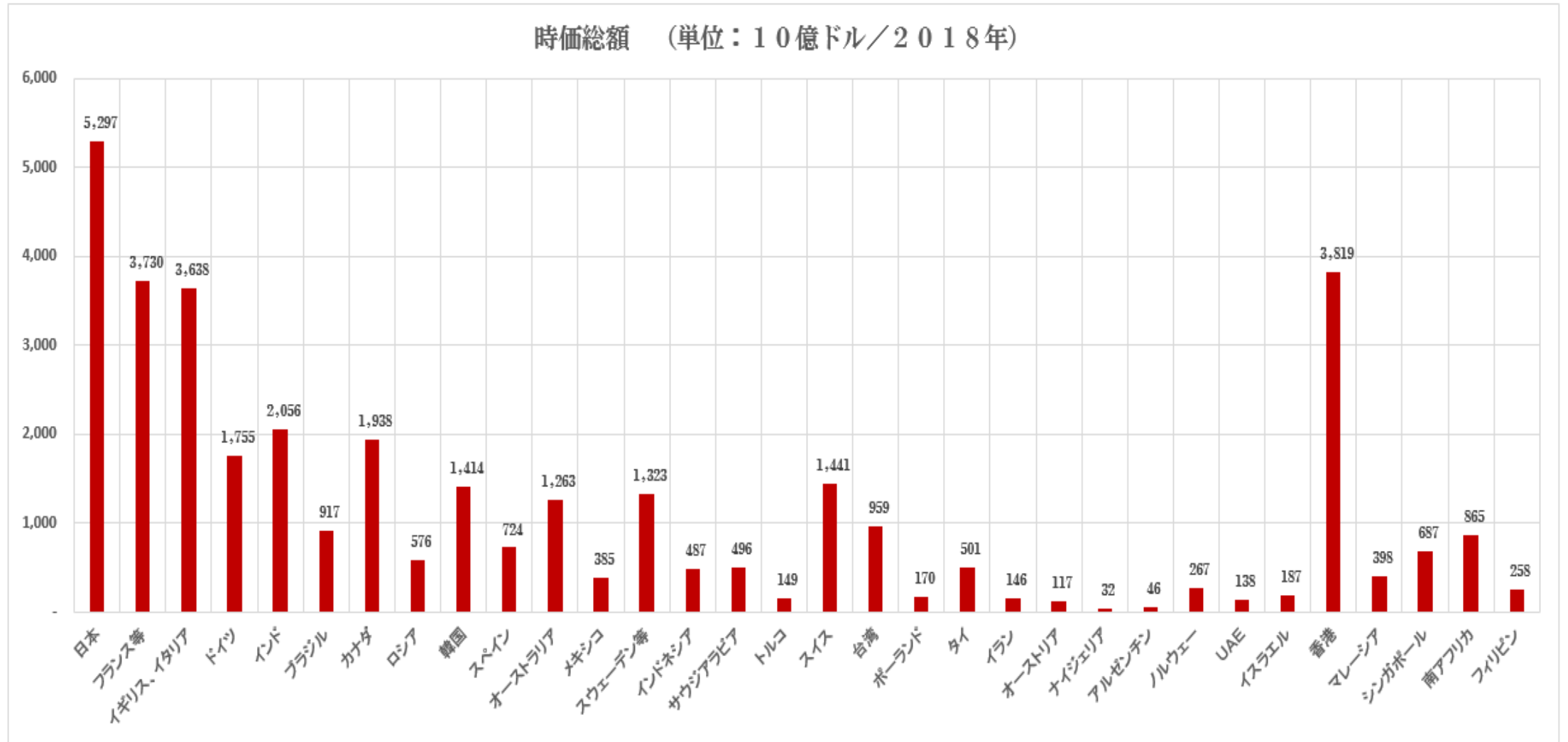
# 時価総額（1）



# 名目GDP（2）



# 時価総額（2）



データ：世界取引所連盟